

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第26期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ニフティ株式会社
【英訳名】	NIFTY Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 隆
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目26番1号
【電話番号】	03-5471-5800（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 広瀬 清一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番1号
【電話番号】	03-5471-5075
【事務連絡者氏名】	執行役員 広瀬 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成19年3月	第23期 平成20年3月	第24期 平成21年3月	第25期 平成22年3月	第26期 平成23年3月
売上高 (百万円)	81,818	92,636	97,352	101,935	103,507
経常利益 (百万円)	2,060	1,730	2,254	2,606	3,438
当期純利益 (百万円)	1,000	939	663	1,435	1,743
包括利益 (百万円)					1,724
純資産額 (百万円)	24,189	23,313	23,585	24,744	26,011
総資産額 (百万円)	41,881	43,075	41,915	42,232	45,099
1株当たり純資産額 (円)	105,479.94	101,793.24	102,997.64	108,054.60	113,503.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,797.57	4,126.32	2,913.65	6,301.79	7,654.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.4	53.8	56.0	58.3	57.3
自己資本利益率 (%)	5.0	4.0	2.9	6.0	6.9
株価収益率 (倍)	36.27	12.36	30.65	11.58	14.76
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,022	4,658	6,935	6,201	10,703
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,486	7,824	4,245	4,371	4,370
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,339	2,531	2,162	1,748	1,400
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,758	6,060	6,587	6,669	11,601
従業員数 (名)	597	648	653	680	702
[外、平均臨時雇用者数]	[138]	[148]	[134]	[124]	[122]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成19年3月	第23期 平成20年3月	第24期 平成21年3月	第25期 平成22年3月	第26期 平成23年3月
売上高 (百万円)	80,998	91,693	96,066	100,615	102,091
経常利益 (百万円)	2,306	2,030	2,162	2,581	3,285
当期純利益 (百万円)	974	920	678	1,406	1,653
資本金 (百万円)	3,746	3,746	3,746	3,746	3,746
発行済株式総数 (株)	227,800	227,800	227,800	227,800	227,800
純資産額 (百万円)	22,659	23,267	23,638	24,711	25,901
総資産額 (百万円)	39,007	42,607	41,467	41,795	44,491
1株当たり純資産額 (円)	99,472.94	102,138.76	103,768.84	108,478.43	113,703.64
1株当たり配当額 (円)	1,400.00	1,400.00	1,400.00	1,800.00	2,200.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(700.00)	(700.00)	(700.00)	(800.00)	(1,000.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,673.79	4,040.70	2,978.10	6,173.11	7,258.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.1	54.6	57.0	59.1	58.2
自己資本利益率 (%)	5.0	4.0	2.9	5.8	6.5
株価収益率 (倍)	37.23	12.62	29.99	11.83	15.57
配当性向 (%)	30.0	34.7	47.0	29.2	30.3
従業員数 (名)	556	603	610	626	641
[外、平均臨時雇用者数]	[123]	[138]	[119]	[112]	[114]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

「電気通信事業法」が改正された昭和60年当時、富士通株式会社と日商岩井株式会社（現 双日株式会社）は、情報・通信サービスに関する新規事業を展開すべく共同で調査研究を行ってまいりました。国内での通信における法的規制の緩和及び個人に向けたパソコン通信サービスの需要拡大への期待から、両社は、当時米国最大のパソコン通信サービス会社 CompuServe, Inc.（現 CompuServe Interactive Services, Inc. 以下同じ）とCompuServeの日本語版サービスのライセンス権に関する契約を締結し、昭和61年2月に共同出資により「株式会社エヌ・アイ・エフ」を設立いたしました。その後、平成3年4月に「ニフティ株式会社」に商号変更を行い、本社を東京都品川区に移転いたしました。

ニフティ株式会社の設立以後の企業集団にかかる経緯は、次のとおりであります。

年 月	事 項
昭和61年2月	富士通(株)と日商岩井(株)（現 双日(株)）が、共同出資により、「(株)エヌ・アイ・エフ」（現 ニフティ(株)）を東京都千代田区に設立。
3月	米国パソコン通信サービス「CompuServe」の国内販売を開始。
9月	「エヌ・アイ・エフ(株)」に商号を変更。
昭和62年4月	パソコン通信サービス「ニフティ・サーブ（後のニフティサーブ）」を開始。
平成3年4月	「ニフティ(株)」に商号を変更。 業務拡張のため東京都品川区へ本社を移転。
平成8年1月	インターネット接続サービスを開始。
平成11年3月	富士通(株)が日商岩井(株)から同社が所有する全株式を譲り受け、当社の発行済株式の100%を所有する親会社となる。
11月	次世代のインターネットプロバイダーを目指し、「ニフティサーブ」と、富士通(株)の「InfoWeb（注1）」を統合した新サービス「@nifty（アット・ニフティ）」を開始。
平成12年6月	「ADSL（注2）インターネット試験接続サービス」を開始（同年12月から、ADSL接続サービスの本格提供を開始）。
8月	CATV（注3）会社向けのインターネットソリューション「Cable@nifty」の提供を開始。
平成13年8月	FTTH（注4）接続サービス「Bフレッツ」への対応を開始。
平成15年7月	インターネットショッピング専用検索サービス及び付帯サービスの提供により、eコマース分野における事業拡大を事業目的として新会社「コマースリンク(株)」を設立（当社60.5%出資）。
12月	ブログ（注5）サービス「ココログ」の提供を開始。
平成16年12月	「@nifty光 with Bフレッツ（現 @nifty光 with フレッツ）」の提供を開始。
平成17年4月	ベンチャー企業の投資育成を目的に初の投資ファンド「WING」（投資事業有限責任組合GB - ）を設立（当社99.9%出資）。
9月	マーケティング分野の事業拡大を目的として当社親会社である富士通(株)より「(株)ライフメディア」の株式（76.8%）取得・子会社化。
10月	デジタルホーム時代のマルチベンダー型サポート・サービスの展開を事業目的とする「ネットライフパートナー(株)」（当社66.5%出資）を設立。
平成18年6月	執行役員制度を導入。
7月	「@nifty ひかりone」の提供を開始。
10月	「情報セキュリティポリシー」を制定。
12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成19年5月	ウェブ2.0におけるマーケティングを支援していく専門組織「ニフティ研究所」を組織内研究所として設立。
8月	ネットとリアルをつなぐ店舗形式のコミュニティライブハウス「TOKYO CULTURE CULTURE」（東京カルチャー カルチャー）をオープン。
12月	高速モバイル接続サービス「@nifty Mobile BB」（アット・ニフティ モバイルビービー）をイー・アクセス株式会社のMVNO（注6）方式にて提供開始。
平成20年1月	株式会社キーウォーカーとシステム・サービス分野の連携に関する資本・業務提携について合意、株式会社ふみコミュニケーションズとサービス及び広告ビジネス分野での提携及び資本提携について合意。

年 月	事 項
平成20年 3月	株式会社スクウェア・エニックスとカジュアルエンタテインメント・ポータルサービスの開発・提供において業務提携を行うことに合意。
4月	有償サポートサービス「@niftyまかせて365」の提供を開始。
8月	ADSL接続サービスに下り最大39Mbpsの「イー・アクセス 39Mコース」を追加。
9月	株式会社スクウェア・エニックスとの業務提携により、和製バーチャルワールド「Nicotto Town（ニコットタウン）」正式版スタート。
11月	三菱商事株式会社及び株式会社サンケイリビング新聞社と共同で、主婦を対象とした携帯電話向けサービス「シュフモ」の提供を開始。
平成21年 2月	UQコミュニケーションズ株式会社との協業により、高速ワイヤレス通信「モバイルWiMAX（ワイマックス）試験サービス」をMVNO（注6）方式にて提供開始。（本格提供開始は平成21年7月）
11月	高速ワイヤレスサービスとADSL接続サービスの同時利用でモバイル通信サービスを安価で利用できる「モバイル・ADSLセット」を提供開始。
平成22年 1月	日本語で使えるパブリック型クラウドサービス（注7）「ニフティクラウド」を提供開始。
2月	NTT光接続サービスの新コース「@nifty光ライフ With フレッツ」を提供開始。
9月	当社決済システムにて「PCI DSS」認定を取得。
11月	「ニフティクラウド」でのサービス品質保証制度（SLA）導入。
平成23年 1月	「ニフティクラウド」を活用したITベンチャー企業の海外展開事業を開始。

- (注) 1 . Infolleb 「ニフティサーブ」との統合以前に、富士通㈱が提供していたインターネットサービスの総称。
- 2 . ADSL Asymmetric Digital Subscriber Line、アナログ電話回線を利用して、高速データ通信を可能にする技術。
- 3 . CATV CAble TeleVision (Community Antenna TeleVision)、専用ケーブルを利用し、テレビ放送を有線で提供するサービス。付加サービスの一つとして、インターネット接続サービスを提供。
- 4 . FTTH Fiber To The Home、光ファイバーを用いて高速データ通信を可能にするサービス。
- 5 . ブログ 「ウェブ」上の「ログ(日誌)」という意味の造語。ウェブサイトを作るためのツール。
- 6 . MVNO Mobile Virtual Network Operator (仮想移動体通信事業者)、サービス提供に必要な設備を他社から借りて無線通信サービスを提供すること。
- パブリック型クラウドサービス インターネットを經由して一般利用者を対象に提供されるサービス形態。
- 7 .

3【事業の内容】

(1) 事業の概要

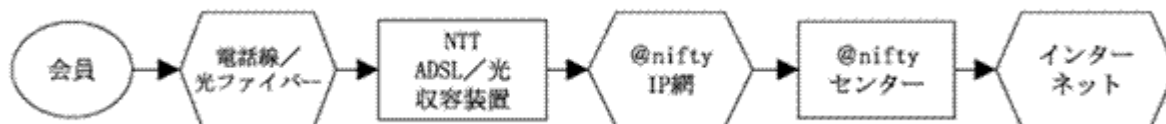
当社グループは、当社、親会社、連結子会社4社で企業集団を構成しております。当社グループは、「ニフティとなら、きっとかなう。(With Us, You Can.)」の理念のもと、人々がインターネットを活用して、より豊かな生活を送り、夢を実現するお手伝いをすることを目指しております。

当社グループは、インターネットサービスにおいて、「ISP事業」と「Webサービス事業」の2つのセグメントで展開しております。ISP事業は、インターネットを安心・安全・快適に利用することを支援するサービス領域で、インターネット接続サービスの提供、およびセキュリティ、電話や訪問によるトラブル解決サポート等の付加価値サービスの提供を行っております。また、Webサービス事業は、インターネットを活用して暮らしを便利で豊かにすることを支援するサービス領域で、お客様が無料で利用できる各種Webサイトの運営、利用者の情報発信を支援するブログやSNS等のサービスの提供、パソコン・携帯電話向けの多様なコンテンツの提供、企業に対するマーケティング支援サービス等を行っております。さらに、当社グループの事業との相乗効果が期待できる有望なベンチャー企業への投資と育成を行っております。

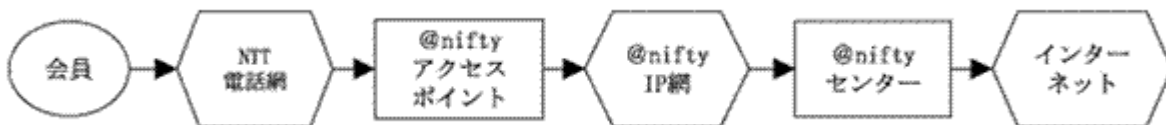
ISP事業

当社は、インターネットに高速かつ常時接続できる「ブロードバンド接続サービス(図1参照)」と、電話網を経由してインターネットに接続する「ダイヤルアップ接続サービス(ナローバンドサービス)(図2参照)」を提供しており、これらを総称して「インターネット接続サービス」と呼んでおります。インターネット接続サービスの利用者の大半は個人会員となっております。

(図1)「ブロードバンド接続サービス」(ADSL接続及び光ファイバー接続)概念図(NTT利用の場合)



(図2)「ダイヤルアップ接続サービス」概念図(NTT利用の場合)



当社は、高速で安定的にインターネットに接続できる光ファイバーを利用したブロードバンド接続サービス(以下FTTH接続サービス)に注力しております。利用者の利便性を向上させるため、平成16年12月に他社に先駆けてインターネット接続サービスとNTT Bフレッツサービスをセットにし、申し込みから利用までを一括して提供するワンストップ型商品の提供を開始しました。また、平成18年7月にはKDDIの光回線を利用した「@nifty ひかりone」の提供を開始し、平成22年2月にはNTT光接続の新コースである「@nifty光ライフ With フレッツ」の提供を開始いたしました。当社は「@niftyなら安心!安全!」を訴求ポイントに、入会用Webサイト、電話による導入ご相談窓口、回線提供事業者との共同プロモーション、価格比較サイトやアフィリエイト(商品紹介型広告)事業者等のオンラインパートナーと連携した販売促進等の会員獲得活動を積極的に展開しております。

ブロードバンド接続会員数、及びナローバンド接続サービスの会員やWebサービス事業のサービス(ブログ、デジタル・コンテンツ、携帯電話向けサービス、等)を中心に利用される会員を含む当社グループの会員総数の推移を表1に示します。

(表1) 当社グループの会員数の推移

(単位：万人)

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末
ブロードバンド接続会員数	168	179	186	183
（内訳）FTTH	96	112	123	125
ADSL	60	53	47	38
CATV/モバイル	12	14	16	20
会員総数（注）1	755	908	1,043	1,136
日本のFTTH加入者数（注）2	1,215	1,502	1,780	未公表
当社のFTTH会員市場占有率	7.9%	7.5%	6.9%	-

(注) 1. 当社グループ所定の規約等に同意した上で、本人認証に必要な情報等を当社グループに登録した利用者の合計

2. 総務省公表数値（電気通信事業報告規則の規定に基づいた公表）

いつでもどこでもインターネットが使える時代を迎え、家庭内や外出先、オフィスなど様々な利用環境から、インターネットを安心・安全・快適に利用したいというニーズの高まりに応えるため、当社は様々な付加価値サービス群を「カスタマーサービス」として提供しております。

セキュリティサービスでは、ウイルス、スパイウェア、迷惑メール、不正侵入、フィッシング（金融機関等からのメールやWebサイトを装い、暗証番号やクレジットカード番号等を搾取する詐欺）等、インターネットの利用に伴う様々なリスクを予防する各種サービスを提供しております。統合型セキュリティサービス「常時安全セキュリティ24」は、様々なセキュリティ技術を組み合わせ、VPN（Virtual Private Network:暗号化技術を使って会員のパソコンとニフティセンターの間で安全に通信を行う仕組み）を活用して当社センターで集中監視することで、パソコン上のセキュリティソフトを利用する場合に比べ、より信頼性の高いセキュリティ環境を実現しております。

アウトソーシングサービスでは、中堅・中小企業を中心に、顧客企業のメール環境全体をお預かりするメールアウトソーシング、ウイルス・迷惑メール対策から情報漏洩防止までの幅広いセキュリティ機能を備えたメールセキュリティASP（Application Service Provider:当社のサーバー上にあるソフトウェアをインターネットを通じてご利用いただくサービス）、サーバーホスティングサービス等を提供しております。

当社グループは、ブロードバンド利用開始前の接続機器の設置や初期設定、利用開始後のトラブル解決のために電話・メールによる無料サポートを提供し、顧客満足度の向上に努めております。

また近年、ブロードバンド接続やそれに伴う家庭内での複数のパソコン利用とLAN構築の一般化によって、機器の設置作業やトラブル解決にますます専門的な知識やノウハウが必要となっています。このような家庭でのネットワーク利用環境の整備・維持を支援するサービスの需要が急拡大していることを受け、当社グループは、パソコンに関するあらゆる悩みやトラブルの解決をお手伝いするため、電話やリモートサポート（お客様のパソコンを遠隔操作する仕組み）を利用したサポートサービス「@niftyまかせて365」、お客様のご自宅にお伺いしてトラブルを解決する「@niftyまかせて365 訪問サポート」を提供しております。「@niftyまかせて365」は、当社グループのネットライフパートナー株式会社と共同で提供しております。

Webサービス事業

当社グループは、ブロードバンドサービスの普及により、インターネットを利用した情報収集が生活に欠かせないものになったことに加え、これまで店舗等にて対面で行われていた商品提供や様々なサービスの申し込み・提供が、インターネットを通じて容易に行えるようになったことに対応し、商品やサービスの購入に関わる利用者の活動全体を支援する仕組みの提供とその事業化に取り組んでおります。当社グループのサービスは、生活に密着したテーマ別の情報提供や関連する商品やサービスの検索、広告表示を通じた購入サイトの選択や誘導、他の利用者に向けた情報提供・購入体験や商品評価に関する情報発信の支援からなっております。

当社は、「暮らし」「エンターテインメント」「スポーツ」「ビジネス」「女性」等のテーマごとにWebサイトを設け、お客様に役立つ情報を集約・整理して提供しております。また、各テーマに関係の深い商品・サービスに関して、インターネット上の各社のサイトを通じて提供されている情報を横断的に探すことができる目的別検索サービスを提供しております。

購入サイトの選択や商品販売に関しては、当社は@niftyトップページやテーマ別Webサイト等での広告、ヤフー株式会社等が提供する仕組みを利用した汎用Web検索サービス「@search（アット・サーチ）」での検索連動型広告等を通じて、利用者を購入サイトに誘導することで、サイトを運営する企業から広告掲載料や送客数・売上貢献額に応じた成功報酬を得ています。当社グループのコマースリンク株式会社は、ネットショップの商品情報を横断的に検索できる「ショッピングサーチ.jp」を提供しております。また、当社は、オンラインショッピングサービス「@niftystore（アット・ニフティストア）」を運営しております。

利用者の情報発信支援については、当社は、ブログサービス「ココログ」、スポーツやビジネスなどのテーマ別のSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）等、利用者の情報発信やコミュニティ作りを支援する多様なサービスを提供しております。

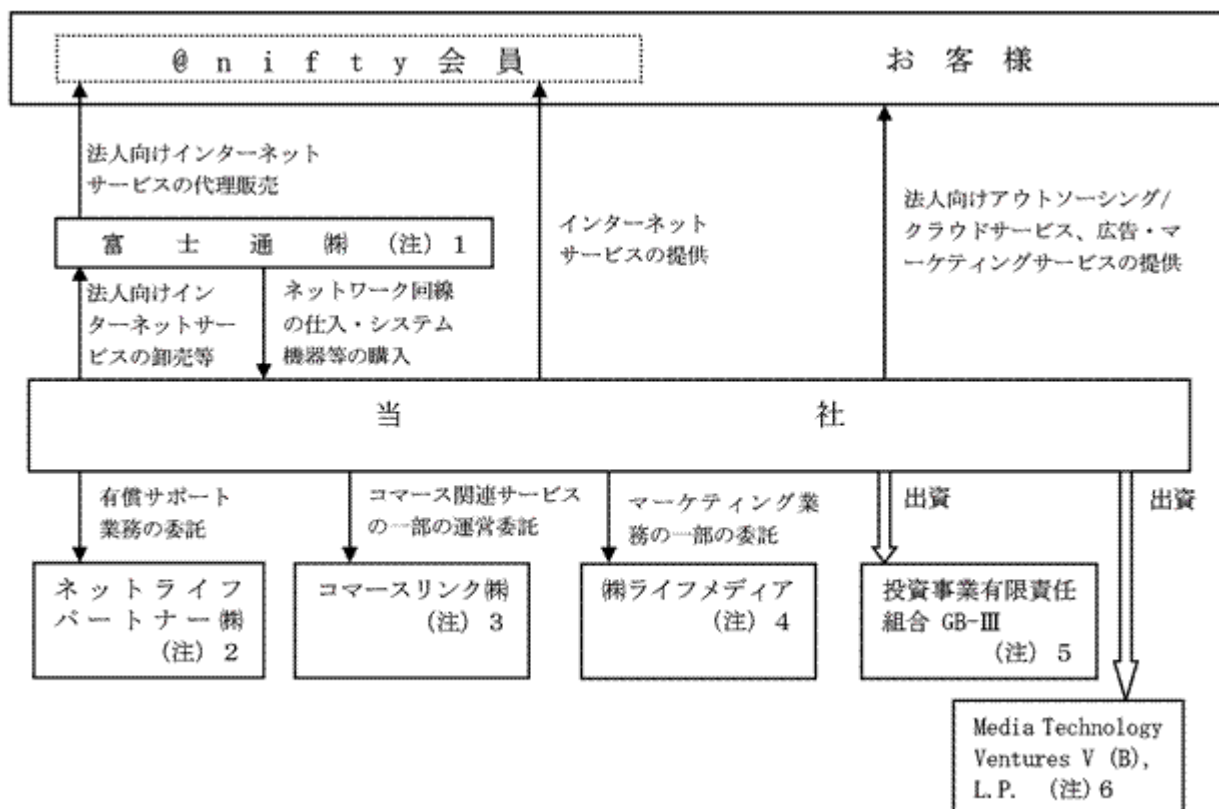
当社は、パソコン通信時代より運営してきたコンテンツサービスのノウハウを活かし、パソコン及び携帯電話向けに有償のコンテンツサービスを展開しております。多数のコンテンツプロバイダーとの提携により、占い、ゲーム、アニメ、スポーツ、電子書籍、企業情報、新聞記事データベース等、エンターテインメントからビジネス用途まで、様々な分野のコンテンツを提供しております。当社接続サービスを利用していないインターネット利用者も、@nifty会員として登録を行えば、クレジットカードやプリペイド型電子マネーを使ってコンテンツサービスを利用することができます。

当社は、消費者が発信する情報を企業のマーケティングに活用するクチコミマーケティングサービスの開発、提供に力を入れております。クライアント企業のブランドや商品に関するブログ記事内容の分析や、他の消費者に対する影響力の高いブログ執筆者への情報提供を通じて自然なクチコミの発生を促すサービスなど、当社独自のさまざまな技術や手法を活用して、企業のマーケティング活動を支援する事業を展開しております。当社グループの株式会社ライフメディアは、企業のお客様に向けて、インターネットを活用したプロモーションやマーケティング支援サービス事業を展開しております。

当社は、@nifty運営で培った大規模システムの豊富な運営ノウハウを活用して、パブリック型クラウドコンピューティングサービス「ニフティクラウド」を提供しております。

(2) 事業系統図

(平成23年3月31日現在)



- (注) 1 . 富士通㈱ ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供を業務内容としております。
- 2 . ネットライフパートナー㈱..... インターネット利用者に対する各種支援サービスの提供を主な業務内容としております。
- 3 . コマースリンク㈱ インターネットを利用した情報検索及び情報提供を主な業務内容としております。
- 4 . ㈱ライフメディア..... インターネット等の情報技術を活用した情報サービスの提供を主な業務内容としております。
- 5 . 投資事業有限責任組合GB-ベンチャー企業への投資・育成を主な業務内容としております。
- 6 . Media Technology Ventures V (B), L. P.ベンチャー企業への投資・育成を主な業務内容としております。

4【関係会社の状況】

当社の親会社は、次のとおりです。

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 富士通(株) (注)	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供	66.59	<ul style="list-style-type: none"> 当社の法人向けインターネットサービスの代理販売 ネットワーク回線およびシステム機器等の仕入先 役員の兼任等あり

(注)有価証券報告書を提出しております。

当社の連結子会社および持分法適用関連会社は、次のとおりです。

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ネットライフパートナー(株)	東京都 渋谷区	250	ISP事業	66.50	<ul style="list-style-type: none"> 顧客サポート業務の委託
コマースリンク(株) (注) 2	東京都 大田区	494	Webサービス事業	84.99	<ul style="list-style-type: none"> コマースサービスの運営及び販売の委託 役員の兼任等あり
(株)ライフメディア	東京都 世田谷区	249	Webサービス事業	78.34	<ul style="list-style-type: none"> マーケティング業務の一部の委託
投資事業有限責任組合GB- (注) 2	東京都 港区	1,086	全社	99.93	<ul style="list-style-type: none"> 無限責任組合員： グローバル・ブレイン(株) 有限責任組合員： 当社
(持分法適用関連会社) Media Technology Ventures V(B),L.P.	米国 カリフォルニア州	16,150 (注) 3	全社	24.75	<ul style="list-style-type: none"> 有限責任組合員： 当社

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 出資金の単位は千米ドルです。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ISP事業	229〔36〕
Webサービス事業	291〔84〕
報告セグメント計	520〔120〕
全社(共通)	182〔2〕
合計	702〔122〕

- (注) 1. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の雇用人員であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
641〔114〕	37.2	8.6	7,282,861

セグメントの名称	従業員数(名)
ISP事業	221〔36〕
Webサービス事業	238〔76〕
報告セグメント計	459〔112〕
全社(共通)	182〔2〕
合計	641〔114〕

- (注) 1. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の雇用人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均年間給与は平成23年3月期において全額支給を行った正規従業員を対象として算出しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和63年3月31日に結成された労働組合があり、全富士通労働組合連合会に加盟しております。平成23年3月31日現在の組合員数は491名であります。また、連結子会社各社には労働組合はありません。なお、労使関係については円滑な関係であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果や世界的な景気回復を背景とする輸出関連企業主導の収益回復も見え始めているものの、失業率が高止まりするなど雇用不安が継続する中で個人消費も横ばいとなり、厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、ブロードバンド接続の主力サービスであるFTTH（光ファイバー）の利用者数は引き続き増加したものの、伸び率は鈍化傾向にあります。FTTHの契約数は2010年12月末現在で1,977万契約（前年度末比197万人増）となりました（出典：総務省）。インターネット広告市場では、景気回復を背景に検索連動型広告やモバイル広告が堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、FTTHを中心としたブロードバンド会員の効率的な獲得を推進するとともに、モバイル接続サービスの会員獲得や有償サポートなどの付加価値サービスの利用拡大に積極的に取り組みました。また広告事業の拡大に注力したほか、他社とのアライアンスによる新サービスの提供やサービス利用者の拡大を積極的に推進いたしました。さらに2010年1月よりサービスを開始した「ニフティクラウド」につきましては、積極的な拡販戦略と品質向上施策が奏功して順調に利用社数が増加し、収益増に貢献いたしました。

2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響に関しましては、被災が確認できた接続サービス利用者およびWebサービスにおける月額有償サービス利用者に対しまして3月分の利用料を減免すること、および純広告において掲載自粛、延期などによる売上減がありました。業績に与える影響は軽微にとどまりました。

次に、分野別の状況についてご報告いたします。

当社はこれまでインターネットサービス事業を単一セグメントとして開示してまいりましたが、今年度より、ISP事業、Webサービス事業の2セグメントに分類して開示いたします。

(ISP事業)

FTTH接続会員獲得に関しましては、チャンネル別に効率的かつきめ細かな獲得に努めました。また、急速に拡大するモバイルブロードバンド接続サービスについて、「@nifty WiMAX」専用機器の販売ラインアップを拡充したほか、二段階定額プラン「@nifty WiMAX Step」（2010年10月）や年間契約により月額料金が低額になる「@nifty WiMAX Flat 年間パスポート」（同12月）など料金プランの充実を図るなど拡販に取り組みました。一方、ADSL接続サービスについては、FTTH接続サービスやモバイルブロードバンド接続サービスへの移行が進んだことから会員数は減少いたしました。この結果、当連結会計年度末現在のFTTH接続会員数は前年度末比2万人増の125万人となりましたが、ADSL、CATVおよびモバイルブロードバンドを含むブロードバンド接続会員数は同3万人減の183万人となりました。FTTH接続サービスは、「@nifty光ライフ with フレッツ」が従来のキャリア回線料金を含むパック商品からISP料金のみを請求する方式となったものの、会員数増により売上高は増加いたしました。また、ナローバンドおよびADSL接続サービスにつきましては、前年度に続き売上高は減少いたしました。

次に、有償サポートサービス「@niftyまかせて365」につきましては、顧客満足度の向上のため積極的な獲得を推進した結果、会員数が55,911人（前年度末比48%増）となり、売上高も増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のISP事業の売上高は87,849百万円となりました。営業利益につきましては、効率的な獲得を推進したことにより拡販費が減少したことや、効率化によるコールセンターコストなどのコスト削減効果などにより5,733百万円となりました。

(Webサービス事業)

広告ビジネスにつきましては、検索連動型広告が検索数の増加と単価の上昇により、年度を通じて好調に推移いたしました。また、主婦向け携帯サイト「シュフモ」は年度を通じて取り組んだ媒体力の強化が奏功し、利用者数が113万人に増加したほか、出稿数の増加に加え広告単価が上昇したことにより、売上高が伸びました。さらに、顧客資産を活用したダイレクトメールやテレマーケティングの受注も好調でした。

2010年1月よりサービスを開始した日本語で使えるパブリック型クラウドサービス「ニフティクラウド」につきましては、5月には「第一回クラウド コンピューティングEXPO」、11月には「第二回クラウド コンピューティングEXPO」に出展したほか、クラウドセミナーを他社と共同開催するなど、認知度向上に注力いたしました。サービス運用面では、2010年10月に「サーバーコピー」や「オートスケール実装」など4つの機能を提供開始したことに加え、11月には「ニフティクラウド ベーシックホスティング」、「ニフティクラウド ビジネスメール」サービスを提供開始し、さらに「ニフティクラウド」でのサービス品質保証制度を導入するなど、ユーザーの要望に次々と対応し品質の維持・向上に努めました。2011年1月には、「ニフティクラウド」を基盤として国内ITベンチャー企業の海外進出を支援する事業を開始したほか、「パートナープログラム」を新設し、当社と一緒に様々なソリューション展開に協力いただけるパートナー企業を募集するなど、事業拡大のための施策を実施いたしました。この結果「ニフティクラウド」の2011年3月末の利用社数は700社を超え、収益増に貢献いたしました。

その他Webサービスにつきましては、当社の強みであるネットとコミュニティの融合によるリアル企業の販促支援を推進し、「理想のプリン2010年バージョン」や「女性のためのオリジナル梅酒」の共同開発に取り組みました。また、顧客層の拡大をめざし顧客ターゲットごとのサービス開拓にも注力いたしました。女性向けには2010年12月に日本最大級の女性向けコミュニティ「StyleWalker」を㈱スタイルウォーカーから譲受け顧客層の拡大に努めました。20歳代中心のソーシャルゲーム層に向けては、ソーシャルゲーム5タイトルを提供開始いたしました。9月にはソーシャルゲーム製作で培ったノウハウを活用してソーシャルアプリ分野における企画開発業者との協業型ビジネスプログラムをスタートいたしました。アクティブシニア層向けには、携帯電話向けサイト「らくらくニッポン探訪」を富士通㈱製「らくらくホン」の利用者を中心に提供いたしました。

この結果、サービス利用会員数は前年度末比96万人増の953万人、ブロードバンド接続会員を含む会員総数は同93万人増の1,136万人となりました。

以上の結果、当連結会計年度のWebサービス事業の売上高は15,657百万円となりました。営業利益については、広告ビジネスおよび「ニフティクラウド」における売上増に伴う利益増や、Webサイト運営費のコスト削減により、1,028百万円となりました。

当社グループの当連結会計年度における業績につきましては、売上高は103,507百万円（前年度比1.5%増）となりました。営業利益は3,732百万円（同32.8%増）、経常利益は3,438百万円（同31.9%増）となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損および固定資産減損損失の計上や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上があり、東日本大震災に係る寄付金34百万円を拠出したことなどにより1,743百万円（同21.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4,932百万円増加して11,601百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,703百万円（前年度比72.6%増）の収入となりました。これは主に、法人税等1,167百万円の支払があったものの、キャリアの回線料金を含まない商品の売上高増加による売上債権1,443百万円の減少、税金等調整前当期純利益3,066百万円および、減価償却費5,534百万円の計上により、内部留保が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,370百万円（前年度比0.0%減）の支出となりました。これは主に、情報基盤整備と当社グループのサービス強化のための投資を実施したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,400百万円（前年度比19.9%減）の支出となりました。これは主に、配当金455百万円の支払いと、リース債務935百万円の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないので、生産の記載事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないので、受注の記載事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ISP事業(百万円)	87,849	-
Webサービス事業(百万円)	15,657	-
合計(百万円)	103,507	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、変化の激しいインターネットサービス事業の領域で、常にお客様に満足していただけるサービスを提供し続けるため、投資対効果の評価サイクルのスピードアップによるビジネスの効率化を通じて、中長期的に成長性と収益性に富んだ強固な経営基盤づくりを進めます。

当社グループは、ISP事業のビジネスを経営の安定的基盤として拡充していくと同時に、Webサービス事業でサービスの選択と集中を加速していくほか、クラウド関連サービスを新しい収益の柱に育てることにより事業を拡大してまいります。さらにこれらに加えて、強みである顧客基盤やサービス運営のノウハウを活かし、コンシューマー向け事業を展開している企業とのビジネス・アライアンスに力を入れてまいります。これを通じて、当社グループはパートナー企業と共に事業を拡大すると同時に、顧客基盤を拡充しビジネスノウハウを深める成長パイラルを作り出すことを目指してまいります。また、グループ会社の持つノウハウやリソースを相互に活用することで全体のシナジーを高め、グループ全体の企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

当社グループは、中長期的目標の実現のため、引き続き以下の重要課題に取り組んでまいります。

(1) ISP事業の収益基盤の拡充

お客様のニーズがナローバンドやADSL接続サービスから、FTTH接続サービスやモバイルブロードバンド接続サービスへシフトすることによって収益構造が大きく変化する中で、FTTH接続会員の効率的な獲得を推進するとともに、モバイルブロードバンド会員獲得に積極的に注力いたします。また、コールセンター運営費、データセンターの設備投資、回線費用等の効率化による徹底したコストダウンを追求することで、当社グループの収益基盤を強固にしております。また、セキュリティ、アウトソーシング（小規模法人向けのインターネット利用支援サービス）、電話や訪問によるトラブル解決サポート等の付加価値サービスにつきましては、サービスの充実による顧客満足度の向上と拡販を通じて事業を拡大してまいります。

(2) Webサービス事業のビジネス拡大

Webサービス事業につきましては、選択と集中を加速し、サービスの高付加価値化を図ってまいります。モバイルサービスにつきましては、複数端末を利用シーンによって使い分けるケースが多くなってきており、携帯電話単独サービスからスマートフォンサービスへのシフトを進めるとともに、利用者が求めるサービスの提供に努めてまいります。主婦向け携帯サイト「シュフモ」につきましては、引き続き会員数の拡大に注力するとともに認知度向上に努めることで媒体力を強化し、広告売上の増加と新たな収益モデル開発をめざすほか、スマートフォンにも対応してまいります。

パブリック型クラウドサービスである「ニフティクラウド」につきましては、サービスの信頼性の高さと使いやすさという特徴を活かして、さまざまな業種の企業に向けて拡販してまいります。さらに今後は、「ニフティクラウド」を基盤としてソリューション展開に協力いただけるパートナー企業と共に、さまざまなサービスや機能を提供することによりさらなる拡大を図ってまいります。

(3) 顧客視点の向上

接続サービスの会員からWebサービスの利用登録者まで、当社グループのあらゆるサービスの利用情報を基に、サポートやマーケティングのノウハウを活かした積極的なコミュニケーションを行います。個々のお客様の満足度を高め、より多くのサービスを長期間ご利用いただけることを目指します。

(4) パートナー連携強化による事業拡大

当社と連結子会社双方のガバナンスを強化することにより、グループ内事業シナジーを高め、当社グループ全体の事業拡大に努めます。

また、当社グループ独力での成長に加え、当社グループの強みである顧客資産やサービス運営のノウハウを活用して、パートナー企業と戦略的に連携し、新しいインターネットサービスを展開するビジネス・アライアンスに力を入れてまいります。

(5) 優れた社内人材の育成

当社グループの最大の資源は人材であり、顧客満足度を高める魅力的なインターネットサービスの開発、提供を継続的に行っていくために、優れた感性、実行力、技術力と現場感覚を合わせ持った人材の育成と獲得を進めてまいります。特に、ビジネス・アライアンスをはじめとするプロジェクトの遂行においては、当社グループとパートナー企業の持つサービス、商材、顧客、営業力、技術力等をうまく組み合わせ、利用者にとって魅力あるサービスを企画、開発、運営することで、最良の結果を出せるような総合力を持った社員の養成に積極的に取り組みます。また、社員がやりがいをもって生き生きと働き、その能力を最大限発揮できるよう、さまざまなワークスタイルでメリハリある働き方ができる環境作りに取り組んでおります。

(6) 外部環境の認識

自社サービスの利便性向上や競争力強化のためには、業界動向や競合他社の戦略展開を迅速かつ的確に把握することが極めて重要です。このため、常時専門部門による他社とのベンチマークを行うとともに、全ての社員が自社サービスの改善提案活動に積極的に取り組んでまいります。

(7) 先進的な技術やビジネスモデル開拓への取り組み

インターネットの関連技術やビジネスモデルは日々目覚ましい速度で進歩・変化しており、企業グループとして成長していくためには、常にこれらを取捨選択した事業展開を行っていくことが必要と考えております。

当社グループは、積極的な開発投資や他社との提携による先進的な技術の獲得に注力しております。また、特長ある技術やビジネスモデルを持つベンチャー企業に対しては、投資ファンド「投資事業有限責任組合GB-」による投資を通じて、当社グループとの事業シナジーを追求し、より良いサービスの提供、新しいビジネス機会の発掘、投資先企業の育成に注力してまいります。また、米国の投資ファンドを通じて、海外の有望なベンチャー企業への投資を行いインターネット関連技術やビジネスモデルに関する情報収集に努めてまいります。

(8) 内部統制体制の強化

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの一層の充実が経営の重要課題であることを認識し、経営の監督の強化に努めてまいります。また、「NIFTY Way」および「ニフティグループ行動規範」の社員への一層の周知徹底を行ってまいります。

当社グループは、今後とも業務の適正を確保するために、金融商品取引法に基づく内部統制体制の整備・強化はもとより、業務プロセス改革、業務の可視化を進めるとともに、現場・現実を見据えて、経営の透明性、迅速性、公平性、健全性のさらなる強化を推進し、経営品質の向上に努めてまいります。

(9) CSRへの取り組み

当社グループは、お客様に、そして社会に受け入れられ、持続的に発展する良き企業グループとなることをめざしております。グループの企業及び社員による「NIFTY Way」の実践を徹底することにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。

当社グループは、企業成長のための様々な課題解決に取り組むとともに、社会の一員としての責務を果たすことにも努力を重ねております。次の時代を担う子供たちに、今や重要な社会インフラとなったインターネットの利便性と危険性の両面を正しく伝えるため、地域の教育委員会と連携した小学校における情報モラル教育やWebサイトによる体験型教材の提供を行うとともに、小中学生の保護者に対し、子どもがインターネットを介したトラブルの被害者、加害者いづれにもならないようにするための家庭での取り組みについて啓発活動を行っております。また、インターネットを通じてNPOを主体とする社会活動、環境保護活動の紹介・支援や災害発生時の支援募金等にも取り組んでおります。

(10) 危機管理への取り組み

近年、インターネット利用のすそ野の広がりに対応して被害が拡大しているコンピューターウイルス・フィッシング詐欺・スパイウェア、また国際情勢の不安定化によって脅威が高まっていると言われるサイバーテロ等への対策強化はインターネットサービス事業者にとって重要な課題であります。また、「個人情報の保護に関する法律」により、個人情報の管理に関して厳重な対応が求められております。

当社グループは、ウイルスからサイバーテロまで様々な脅威を考慮したデータセンター設備を構築するとともに、サービス提供機器のセキュリティ対策や監視強化について継続的な投資を行っております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）等の第三者評価認証制度による認証の取得等、外部の客観的なチェック機構も積極的に活用しております。

危機発生時の総合的な対応を検討・実行する社内マネジメント体制としては、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。また、執行役員会が設置する委員会が、情報セキュリティ・情報資産等の運用に関するポリシーや施策方針の決定・実施、並びに、顧客サービスの品質向上に関するポリシーや施策方針の決定・実施を行い、定期的な活動を通じてリスクの軽減に取り組んでおります。

更に、情報通信業界における情報セキュリティ対策の充実を目的に設立された「Telecom-ISAC Japan」に加入し、第三者機関との連携によるセキュリティ情報のいち早い入手と対処を実施しております。今後も新たなリスク要因の発生に備え、これらの取り組みを継続してまいります。

(11) 環境保全への取り組み

近年、企業の社会的責任として、地球環境の保全や改善に向けた取り組みが求められております。

当社グループは、森林間伐活動、エコキャップ運動への参加、さらには富士通グループの一員として国際環境規格ISO14001に基づく環境活動を推進するとともに、地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」への参加やインターネットを通じたさまざまな環境保護活動の紹介、支援等にも取り組んでまいります。

(12) 電力不足への取り組み

東日本大震災および福島第一原発事故の影響により、電力需要期に向けて当社グループが拠点展開する関東圏において電力不足に陥る事態が想定されます。当社グループは、省エネの徹底、サービス提供拠点および接続機能の分散、柔軟な勤務体制の整備など、さまざまな対策を進めてまいります。また、地震、風水害などさまざまな災害を想定し、整備している事業継続計画の早期化を図り、お客様が安全安心にインターネットサービスの利用を継続出来るようにしてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクのうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なりスクには、以下のものがあります。当社グループはこれらのリスクが現実のものとなる可能性を慎重に検討した上で、その予防に努力しております。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の事業について

競合について

当社グループが展開する個々のサービスは、ISP事業者、サポートサービス提供事業者、コンテンツ供給事業者、電子商取引事業者、広告事業者等と競合する関係にあります。

新規事業者の参入、市場成長の想定外の鈍化、当社グループの新規事業領域進出等によって、他社との競合が激化し、他社に対する当社の優位性が失われた場合や、当社グループの想定以上にサービスの価格が下落した場合には、当社グループの業績や成長性に影響が及び可能性があります。

ISP事業について

ISP事業の事業戦略は、当社グループの強みである接続サービスビジネスで築いた顧客基盤を活用し、接続会員の利便性を向上させるさまざまなサービスを提供することで安定した収益基盤を確保することです。接続サービスビジネスの顧客基盤、特に新規FTTH接続会員の獲得や付加価値サービスの利用率向上によるARPU

（Average Revenue Per User：会員1人当たりの平均月額売上高）の向上が、当社の想定通りに進まなかった場合には、当社グループの業績や成長性に影響が及び可能性があります。

また、顧客の生の声を吸い上げて各種サービスの品質向上に反映する仕組みがうまく機能しない場合には、顧客満足度の低下を招き、当社グループの業績や成長性に影響が及び可能性があります。

Webサービス事業の事業展開について

当社のWebサービス事業の主要サービスである各種情報提供サイト、検索サービス、クラウドサービス等が、機能や情報の内容において競合他社に対して優位性を失う場合や、魅力的なサービスやコンテンツ開発に必要な戦略的なパートナーシップを形成できない場合には、事業展開に悪影響が及び可能性があります。

接続サービスの提供に必要なネットワーク使用料の動向について

接続サービスの提供のために利用する回線は、NTTグループ、KDDI株式会社、イー・アクセス株式会社、富士通株式会社等の電気通信事業者から仕入れております。この仕入により発生するネットワーク使用料は、当連結会計年度の仕入総額の86.2%を占めております。

今後、これら電気通信事業者との契約変更や事業環境の変化によって取引条件が悪化した場合は、当社の成長性と業績に影響が及び可能性があります。

また、メールやWebサイト閲覧に比べて多くのネットワーク帯域を必要とするサービス（例えば、動画視聴サービスやピアツーピア通信等）の利用が当社の想定を超える速さで拡大した場合は、ネットワーク使用料が増加し、当社の業績に影響が及び可能性があります。

広告ビジネスの性格について

近年、検索連動型広告やアフィリエイト等を含むインターネット広告は、テレビ、新聞に次ぐ広告媒体へと成長してきており、今後も需要が拡大していくと想定されています。

しかしながら、企業がインターネット広告に支出する費用は、広告費や販売促進費です。一般的に景気が悪化した場合、企業はこれらの支出を削減する傾向があります。このため、景気動向によっては、当社グループのWebサービス事業の業績に影響を受ける可能性があります。

インターネットに関する技術進歩について

当社グループが提供するインターネットサービスを支える技術は、日々目覚ましく進歩しております。WiMAX（Worldwide Interoperability for Microwave Access：高速無線通信の国際規格）の本格展開、LTE（Long Term Evolution：次世代携帯電話の通信規格）の提供開始など無線通信分野の急速な拡大や、IPv6などの新規格およびそれらを応用したサービスは、当社の事業環境に大きな変化をもたらす可能性があります。今後、当社グループが通信キャリアをはじめとする他社との提携等を通じた新技術の利用、これらを応用したサービスの開発、サービスの提供形態やビジネスモデルの変化への対応等において後れをとった場合は、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、業績や成長性に影響が及び可能性があります。

企業への投資について

当社は、当社グループの事業とのシナジー効果を期待し、直接もしくは投資事業有限責任組合GB- 等を經由して、独自性のある技術やサービスを持つ企業へ投資しております。しかし、期待した事業シナジーが得られない場合や投資先が期待通りに成長しない場合には、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

大規模自然災害・事故、サイバーテロ事件等による影響について

当社グループは、サービス提供のためにサーバーやネットワーク機器等の設備を大量に保有しております。機器の分散配置や高度なセキュリティ対策の実施等の取り組みにより、災害や事故等への対策を講じておりますが、想定をはるかに超える大規模自然災害・事故やサイバーテロが発生し、大規模停電やネットワーク環境の喪失などにより、これらの機器が影響を受けた場合、当社グループが提供するサービスの停止やデータの破壊等により、業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 法的規制・訴訟の可能性について

「電気通信事業法」について

当社は、総務大臣に対し、電気通信事業の届出を行っており（届出電気通信事業者）、インターネット接続やメールなどの他人の通信の媒介等電気通信事業の提供にあたっては、電気通信事業法により検閲の禁止や通信の秘密の保持義務等の規制を受けています。同法に基づく電気通信事業は届出または登録制であり、有効期間は定められていませんが、当社が、同法に違反し、公共の利益を阻害すると認められた場合、主務大臣である総務大臣から、業務改善命令を受ける可能性があります。現在、業務改善命令の対象となる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりこのような事由が発生した場合、インターネットサービスの提供に著しい制限を受けることとなり、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

また、児童ポルノアドレスリスト作成管理団体の提供するアドレスリストに基づき、児童ポルノ掲載サイトを遮断する措置を開始しておりますが、当該行為が通信の秘密を侵害するとされた場合には、電気通信事業法上の罰則の対象となります。また、アドレスリストにより遮断される範囲に合法的なコンテンツが含まれる場合、遮断された情報の発信者等に対する損害賠償等の法的責任を負う可能性があります。

その他の法的規制について

当社グループの事業全般に関わる法的規制として、「電気通信事業法」以外に、「個人情報の保護に関する法律」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」があります。その他、消費者保護や迷惑メールに関して「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」及び「特定商取引に関する法律」が、青少年保護の側面から「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」があります。

「個人情報の保護に関する法律」により個人情報取扱事業者には利用目的の制限、適正な取得、安全管理措置等の義務が課せられますが、これらに違反した場合、主務大臣による勧告または命令を受けることがあります。

「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」及び「特定商取引に関する法律」により、宣伝・広告の電子メールの送信は、原則として送信の求めや同意があった場合に限られており、当該電子メールを送信する場合には法定事項の表示、送信拒否者に対する再送信の禁止等の義務が課せられています。なお、「特定商取引に関する法律」は通信販売事業者に対し法定事項の表示義務を課していますが、平成21年12月より施行された改正法により従来の指定制が廃止され、インターネット上で提供される有償サービスも広く適用を受けることとなりました。これらに違反した場合、措置命令や刑事罰を受けることとなります。

「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」により、インターネット異性紹介事業を営む場合には、児童の利用禁止の明示、利用者が児童でないことの確認等の措置を講じること、都道府県公安委員会への届出が義務付けられています。これらに違反した場合、公安委員会からの是正命令あるいは刑事罰を受けることとなります。

「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」により、アクセス管理者は不正アクセスからの防御に必要な措置を講ずるよう努める義務が課せられています。

平成21年4月より施行された「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」によれば青少年の健全な成長を著しく阻害する情報（青少年有害情報）をフィルタリングするソフトウェアもしくはサービスの提供、青少年有害情報の発信を知ったときの青少年による閲覧の防止等について努力義務等が課せられています。

これらの法規制に違反した場合、上記の公的制裁や関連する民事責任を問う民事訴訟により、事業活動の一部が制限されるとともに、当社グループの社会的信用が失墜し、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

なお、いわゆるプロバイダ責任制限法（特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律）は、事業者の責任を加重するものではなく、同法に基づく発信者情報開示請求への対応では従来より通信の秘密保護と権利侵害を主張する者への配慮のバランスに十分注意しておりますが、当社がとった対応が通信の秘密侵害に該当した場合、通信の秘密侵害罪を構成し、当社グループの社会的信用が失墜する可能性があります。

会員のサービス利用に伴う提訴の可能性

会員による当社サービスの利用に関し、会員規約において、違法・有害情報の発信、他者権利の侵害禁止および他者設備の運営に支障を来たす形態による利用等を禁止する旨を定めており、実際にそのような利用が確認された場合は、削除やサービスの利用停止等の措置を講じています。万一、会員がサービスの利用により第三者に損害を与えた場合、当該会員が加害者として責任を負うべきところ、当社が被害者から提訴される可能性があり、その場合、法的責任を追及されたり、企業イメージの悪化等を招く可能性があります。

(3) 情報セキュリティ管理について

ネットワークのセキュリティについて

インターネット環境では、コンピューターウイルス等の侵入やハッカーによる攻撃等により、当社グループのサービスの提供に支障をきたしたり、個人情報を含む当社グループ内の情報が当社グループ外に流出したりする危険が常に存在しております。当社グループでは、サービスの提供やネットワークの利用に際し適切なセキュリティ対策を講じておりますが、予測を超える規模や強度の攻撃、又は当社の講じた対策が十分に機能せず、これらの危険が現実のものとなった場合、社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績と成長性に影響が及ぶ可能性があります。

個人情報の取り扱いについて

当社グループのビジネスは顧客の個人情報の利用なしには成り立ちません。このことから、顧客の個人情報を、その保護の必要性和利用による事業メリットとのバランスに十分配慮し、適切に管理・保護することが当社グループの法的および社会的責務と考え、専門部署の組織化、第三者評価認証制度における認証の取得対応、社内システムの整備、社員教育等、各種対策の徹底を図っております。しかしながら、当社グループの対策が及ばず、外部からの不正アクセスや社内管理の不備、委託先の管理不徹底等により個人情報の外部流出、不正利用等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

クレジットカード情報のセキュリティ強化について

従来より当社グループは顧客のクレジットカード情報のセキュリティ確保に取り組んでまいりましたが、近年、PCI DSS（Payment Card Industry Data Security Standard：クレジットカード取扱い上のセキュリティ向上を目的とした業界標準）への対応が重要になってきております。今後は、クレジットカードによる決済金額がある程度以上の規模にある事業者は、この基準に基づいた顧客のクレジットカード情報の保護に取り組むことが求められております。当社がこの基準に準拠するために必要な対応を行えない場合は、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) IDの盗用による当社サービスの不正利用について

会員規約において、ID、パスワード等の認証情報の管理に関し当該会員が責任を負う旨、および当該IDにより発生した料金の支払義務は当該IDを保有する会員が負う旨を定めていますが、第三者が会員のIDを悪用し、本人になりすまして有償サービスを大量に利用した場合、利用料金の回収が困難となる可能性があり、その場合、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 知的財産権の保護について

他者の保有する特許権、著作権等の知的財産権について

当社グループでは他者の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や特許庁のデータベース等を利用した事前調査の徹底等を実施しておりますが、当社グループのサービスまたは技術について他者の知的財産権を侵害しているとされる可能性は皆無とは言えません。他者の知的財産権を侵害していると風評や当社グループへの損害賠償請求訴訟を提起された場合、防御や解決のために費用や損失が発生する可能性があり、その場合、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループ保有の知的財産権について

当社グループの知的財産権が第三者の侵害から保護されない場合、または当社グループの知的財産権の保護のために多額の費用が発生した場合、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 人材の確保や育成について

当社グループの企業価値の拡大は、当社グループのビジョンに即したビジネス展開を図ることができる有能な人材に依存するため、その確保と育成に積極的に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが将来にわたってその確保と育成に継続的な成功を収めることができない場合、当社グループの業績と成長性に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 富士通グループとの関係について

人事交流について

当社グループは事業戦略の実現のため、当社の親会社である富士通株式会社および富士通グループとノウハウやリソースを共有する必要がある場合のみ、人事交流を行うことがあります。

また、人材育成の一環として、当社グループの社員を富士通株式会社および富士通グループに研修目的で派遣しております。

なお、当社に対する富士通グループの出資比率が変更された場合には、これらの人的交流を実現できなくなる可能性があります。

人的関係について（取締役、監査役）

有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在、当社取締役の4名中3名、当社監査役の4名中2名が富士通株式会社の出身者です。

なお、当社に対する富士通グループの出資比率が変更された場合には、これらの人的関係が変動する可能性があります。

知的財産（特許・ノウハウ）の権利使用料について

当社グループは、富士通グループの持つ知的財産（特許・ノウハウ）の権利使用料について、富士通グループ以外に対する当社売上高の一定割合を、受益者として支払っております。当連結会計期間における計上額は78百万円です。なお、当社に対する富士通グループの出資比率が50%未満に変更された場合には、これらの知的財産の受益者としての立場を喪失する可能性があります。

グループ内競合について

当社の親会社である富士通株式会社の子会社のうち数社が、当社グループと同様の接続サービス事業を展開しております。これらの子会社の主たるビジネスは地域の法人・自治体・学校等に対するソリューション事業であり、接続サービス事業はそれを補完かつ付随する形で提供されていますが、同子会社の接続サービス提供地域では、当社提供サービスと競合関係にあります。

ネットワーク回線の仕入並びに重要な設備の賃借について

当社グループは、接続サービスを提供する上で重要なネットワーク回線の一部について、当社の親会社である富士通株式会社から仕入れております。また、当社グループのサービスの提供に必要な設備の設置場所として、富士通株式会社の所有する設備を賃借しております。このため、富士通株式会社の経営状況等により、ネットワーク回線の仕入や賃借する設備の運営に支障が発生した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

富士通キャピタルの利用について

当社グループの余剰資金の預託先選定に際しては、資金運用方針に鑑み、安定性・収益性・利便性を考慮に入れた経済合理性に基づいて判断しております。

当社グループは、富士通グループの富士通キャピタル株式会社に資金の預託を行っています。同社は、余資の運用に安全性の高い預金などを利用しており、また、CMS（Cash Management System：ネットワークを利用したグループ内資金の一元管理システム）も活用できることから、利便性も高く、経済合理性が高いと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

サービス提供契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当 社	富士通(株)	FENICS サービス	回線等ネットワーク及びその 運用サービスの提供	(現行契約) 平成23年4月1日より 36ヶ月間。 自動更新条項あり。 (注)

(注) 平成2年3月20日に最初の契約(原契約)を締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、技術革新がめまぐるしいインターネット業界において、快適なインターネット利用環境を整備するための先端技術や、高付加価値サービスを実現するための新技術の調査・開発に取り組んでおります。

ISP事業およびWebサービス事業の両セグメントにわたって、様々なプロジェクトやサービスに関わる研究開発活動を行っており、新技術を応用したサービスの開発や機能向上、それらを試行的に公開することによる利用者の反応のフィードバック等を、タイムリーに実施しております。

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は、31百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が入手可能な情報から判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国における一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があることから、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表の作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

繰延税金資産

当社グループは、損失にかかる繰越欠損金及びその他の将来減算一時差異については、将来5年以内の課税所得見込額の範囲内で回収可能性を算定し、回収可能額を超過する残高については、評価性引当額を計上することにより、適正な繰延税金資産残高を計上することとしております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が減少又は増加した場合には、繰延税金資産に対する評価性引当額の追加計上又は取崩が必要となる可能性があります。

また、繰延税金資産は現時点における法定実効税率に基づき計上しておりますが、将来税制改正により税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、債権先の財政状態が悪化しその支払能力が低下した場合は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

無形固定資産（ソフトウェア）

当社グループは、自社利用ソフトウェアの減価償却について、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、特定の取引先の株式を所有しております。これらの株式の多くは時価を合理的に算定できない非上場会社の株式です。当社グループは、その実質価額が著しく低下したときには、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、投資の減損処理を実施しております。これにより、当連結会計年度において144百万円の投資有価証券評価損を計上しております。

また、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられるかどうかを判断するに当たって、投資先企業の財政状態、経営成績、事業計画の実行可能性に影響するその他特定の要因、投資先企業が事業を行っている産業の特殊性、実質価額の回復が十分見込まれる期間まで当社が保有しつづけることができるか否か等を考慮いたしますが、時には見積りや予測を必要といたします。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び期待収益率などが含まれます。このうち、当社グループの割引率は一定の格付けを有する日本の長期社債の市場利回りを参考に決定しております。期待収益率は、年金資産の種類毎に期待される収益率の加重平均に基づいて決定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり均等に費用処理しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績の概要は「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますが、そのポイントは主に次のとおりです。

売上高

FTTH接続会員の増加や広告ビジネスの売上高の増加により、売上高は103,507百万円（前年度比1.5%増）となりました。

売上原価

コールセンターなどのサポート業務の効率化、サーバの仮想化によるデータセンターのコストダウン、さらにWebサービス開発の内製化によるコストダウンなどにより、売上原価は81,219百万円（前年度比0.1%減）にとどまりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

効率化を推進したものの、新規FTTH接続会員獲得に伴う入会時の特典付与などの獲得費用やプロモーション費用が一時的に増加したため販売費及び一般管理費は18,555百万円（前年度比3.9%増）となり、その結果、営業利益は3,732百万円（前年度比32.8%増）となりました。

当期純利益

投資有価証券評価損および固定資産減損損失の計上や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上があったものの、当期純利益は1,743百万円（前年度比21.5%増）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は45,099百万円（前年度比6.8%増）となりました。

資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は30,524百万円（前年度比13.3%増）となりました。その主な要因は、現金及び預金が2,240百万円および預け金が2,692百万円増加したこと等によるものです。

また、固定資産につきましては、14,574百万円（前年度比4.7%減）となりました。その主な要因は、減価償却によりソフトウェアが874百万円減少したこと等によるものです。

負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は17,965百万円（前年度比8.0%増）となりました。その主な要因は、未払金642百万円および未払法人税等670百万円増加したこと等によるものです。

また、固定負債につきましては、リース債務295百万円の増加等により、1,122百万円（前年度比32.3%増）となりました。

純資産の状況

上記の要因等により当連結会計年度末の純資産は26,011百万円（前年度比5.1%増）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、無形固定資産への投資も含め5,238百万円の設備投資を実施いたしました。

ISP事業においては、サービス運用を行うためのセンターシステムや、コールセンターのサポート業務効率化のためのサポート基盤システムなどの当社の業務基盤を支えるシステムの効率的稼働を目的に3,519百万円の設備投資を実施いたしました。

Webサービス事業においては、前期に引き続きインフラ関連へ投資をするとともに、主に他社とのサービス共同展開など新規サービス拡充、およびサイトパワー強化に向けたWebサービス関連投資として1,714百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース 資産	その他	合計	
本社 他 (東京都品川 区)	ISP Webサービス	センターシ ステム設備、 コンテンツ サービス設備 等	155	1,602	1,403	9,741	12,902	641

- (注) 1. 帳簿価額のうち「リース資産」には、無形固定資産に含まれるリース資産が含まれております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、設備に付随する関連ソフトウェアです。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。
4. 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
ネットライフ パートナー(株) (東京都渋谷区)	ISP	会員サポート システム等	-	0	28	28	8
コマースリンク(株) (東京都大田区)	Webサービス	検索システム 等	5	2	21	29	30
(株)ライフメディア (東京都世田谷区)	Webサービス	マーケティ ングシステム等	3	35	42	81	23

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、設備に付随する関連ソフトウェアです。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
本社他 (東京都品川区)	ISP	センター投資 等	3,500	-	内部留保 及び リース	平成 23年4月	平成 24年3月	インターネット 接続環境の 増強
	Webサービス	サービス開発 等	1,700	-				サービス拡充 ・業務効率の 向上

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	227,800	227,800	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	227,800	227,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月21日 (注)1	180,000	200,000		1,000		
平成18年12月6日 (注)2	27,800	227,800	2,746	3,746	2,746	2,746

(注) 1. 1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。

2. 公募による新株式の発行を行いました。

発行価格 210,000円

引受価額 197,610円

資本組入額 98,805円

払込金総額 5,493百万円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	14	69	95	-	7,921	8,106	
所有株式数 (株)	-	7,079	509	163,799	27,202	-	29,211	227,800	
所有株式数 の割合(%)	-	3.11	0.22	71.91	11.94	-	12.82	100	

(注)「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
富士通(株)	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	151,700	66.59
ソネットエンタテインメント(株)	東京都品川区大崎2丁目1番1号	11,163	4.90
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行(株))	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	6,545	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,689	1.61
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイ エフシー) サブ アカウト アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,520	1.54
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエ ム クライアント アカウト ジエイ ピーアールデイ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	3,255	1.42
ニフティ従業員持株会	東京都品川区南大井6丁目26番1号	2,612	1.14
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,557	1.12
CSSSEL SPECIAL CSTDY AC EXCL FBO CUS (PB NON-TREATY) (常任代理人 シティバンク銀行)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,028	0.45
チェース マンハッタン バンク ジー ティーエス クライアンツ アカウト エスクロウ (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	938	0.41
計	-	187,007	82.09

(注) 上記の所有株式数には、信託業務による所有株式数を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 3,689株

日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口) 2,557株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,800	227,800	
単元未満株式			
発行済株式総数	227,800		
総株主の議決権		227,800	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の株主への利益配当における基本的な考え方は、利益の安定的な還元を基本とし、あわせて将来の事業展開に備え内部留保の充実を勘案して決定する方針をとっております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり2,200円（うち中間配当金1,000円）を実施いたしました。

内部留保につきましては、新規事業の積極的展開及び既存事業の一層の拡大並びに財務体質の一層の強化などに充当してまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月26日 取締役会決議	227	1,000
平成23年6月21日 定時株主総会決議	273	1,200

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	223,000	184,000	92,300	92,500	134,900
最低(円)	173,000	46,000	48,900	55,400	56,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成18年12月7日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	84,100	84,300	102,000	110,900	132,000	134,900
最低(円)	72,900	78,000	80,000	94,200	108,000	85,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	執行役員社長	今村 隆	昭和24年 8月14日	昭和48年 4月 富士通㈱入社 平成14年 4月 同社パーソナルビジネス本部長代理 平成15年 4月 同社パーソナルビジネス本部長代理 平成17年 4月 モバイルフォン事業本部長代理 同社 I P M Tプロジェクト室長 パーソナルビジネス本部長代理 モバイルフォン事業本部長代理 平成18年 4月 当社カスタマーサポートグループ長 平成18年 6月 当社経営執行役 カスタマーサポートグループ長 平成19年 4月 当社常務執行役員 I S P事業本部長 営業本部長 平成20年 6月 当社取締役 常務執行役員 I S P事業本部長 営業本部長 平成21年 6月 当社代表取締役社長 執行役員社長 (現在に至る)	(注) 3	20
取締役	執行役員	津田正利	昭和32年 6月18日	昭和58年 4月 富士通㈱入社 平成17年 4月 当社ビジネスサポートグループ副グループ長 平成18年 4月 当社経営戦略グループ副グループ長 平成18年 9月 当社サービスビジネスグループ副グループ長 平成19年 4月 当社執行役員 サービスビジネス事業本部副本部長 平成19年12月 当社執行役員 サービスビジネス事業本部長 平成21年 6月 当社取締役 (現在に至る) 平成23年 5月 当社執行役員 (現在に至る)	(注) 3	27
取締役	-	阿久津聡	昭和41年 7月11日	平成10年 5月 カリフォルニア大学バークレー校 経営学博士 (Ph.D.) 平成10年12月 一橋大学商学部専任講師 平成12年 4月 同大学大学院国際企業戦略研究科 専任講師 平成14年 6月 同大学大学院国際企業戦略研究科 助教授 平成19年 助教授から准教授へ名称を 変更 平成18年 6月 当社取締役 (現在に至る) 平成20年10月 情報・システム研究機構国立情報学研 究所連携研究部門 客員准教授 平成22年 3月 ㈱大塚家具 取締役 (現在に至る) 平成22年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授 (現在に至る) 平成22年 4月 情報・システム研究機構国立情報学研 究所連携研究部門 客員教授 (現在に至る)	(注) 3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	石田一雄	昭和25年9月19日	昭和49年4月 富士通㈱入社 平成15年6月 同社アウトソーシング事業本部長 平成16年6月 同社経営執行役 平成18年6月 同社経営執行役常務 平成20年6月 同社経営執行役上席常務 平成21年6月 同社執行役員上席常務 平成21年6月 当社取締役 (現在に至る) 平成22年4月 富士通㈱執行役員副社長 (現在に至る) 平成22年6月 同社取締役 (現在に至る)	(注)3	0
常勤監査役	-	高木恭信	昭和23年4月28日	昭和48年4月 富士通㈱入社 平成11年6月 ㈱富士通研究所研究支援推進部 経理部長 平成16年12月 富士通ワーク㈱ コーポレートサービス本部経理部長 平成18年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注)4	36
常勤監査役	-	佐久間孝	昭和33年12月13日	昭和56年4月 富士通㈱入社 平成17年4月 当社インターネットビジネスグループ ISP営業部長 平成19年4月 当社営業本部副本部長 平成19年12月 当社営業本部副本部長 サービスビジネス 事業本部副本部長 平成20年6月 当社理事 ネットマーケティング本部長 平成23年5月 当社理事 平成23年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注)5	17
監査役	-	守屋俊晴	昭和19年3月1日	昭和45年2月 公認会計士小澤弘事務所入所 昭和47年10月 公認会計士登録 昭和50年11月 監査法人第一監査事務所(現 新日本有 限責任監査法人)入所 昭和51年8月 税理士登録 昭和59年5月 監査法人第一監査事務所代表社員 平成18年4月 法政大学会計大学院 イノベーション・ マネジメント研究科 アカウンティング専攻教授 (現在に至る) 平成18年5月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監 査法人)退職 平成18年6月 当社監査役 (現在に至る) 富士通フロンテック㈱監査役 (現在に至る) 平成19年6月 帝人㈱監査役 (現在に至る)	(注)5	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	山室 恵	昭和23年3月8日	昭和49年4月 東京地方裁判所判事補 昭和59年4月 東京地方裁判所判事 昭和63年4月 司法研修所教官 平成9年4月 東京高等裁判所判事 平成16年7月 弁護士登録 平成16年7月 弁護士法人キャスト(現 弁護士法人曾我・瓜生・糸賀法律事務所)参画 (現在に至る) 平成16年10月 東京大学大学院法学政治学研究科教授 平成17年6月 富士通㈱監査役 (現在に至る) 平成18年6月 ㈱アドバンテスト監査役 (現在に至る) 平成21年6月 当社監査役 (現在に至る) 平成22年10月 日本大学大学院法務研究科教授 (現在に至る)	(注)6	0
計						193

- (注) 1. 取締役 阿久津聡及び石田一雄の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 高木恭信、守屋俊晴及び山室恵の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月21日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成22年6月22日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成23年6月21日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 平成21年6月23日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
7. 当社では、意思決定・監督と業務執行を分離し、取締役会の一層の活性化を図るために執行役員制度を導入し、有価証券報告書提出日(平成23年6月24日)現在、5名を選任しております。
上記記載の代表取締役社長 今村隆及び取締役 津田正利の両名の他、広瀬清一、林一司及び三竹兼司の3名を選任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治体制の概要

当社は、取締役・監査役制度に加え、経営の「意思決定」「監督」と「執行」を区分し、責任と権限を明確にするため、執行役員制度を採用するとともに、複数の社外取締役および社外監査役を任用することにより、業務執行役員等への監視・監督の強化を図っております。また、執行役員の監視・監督の元、事業部長・統括部長への大幅な権限移譲を行い、経営のスピードアップを図っております。

取締役会は、毎月1回定例にて開催されるほか必要に応じて適宜開催され、経営の意思決定および業務執行に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。

執行役員は、取締役会から委任を受けた範囲についての業務に関する意思決定および執行を行います。

役員会議は、執行役員及び常勤監査役並びにその他関係者によって構成され、原則として週1回開催し、取締役会の決定した経営方針に基づき、取締役会の委任を受けた会社の業務執行全般に関する事項について、協議、決定及び報告を行います。

監査役は、監査計画に基づく監査の実施、及び取締役会、役員会議等重要な会議に出席することにより、取締役（会）及び執行機能について監査を実施しております。

監査役会は、原則として毎月1回開催されるほか必要に応じて適宜開催され、監査の方針、監査計画等を策定するとともに、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、また決議を行っております。また、監査方針及び監査計画並びに監査の実施状況及び結果について、代表取締役及び取締役会に適宜説明、意見交換等を行い、相互認識に努めております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、複数の社外取締役および社外監査役を任用するとともに、取締役による相互監視および監査役による監査により、経営の監視・監督機能の確保が行えるものと考え、取締役・監査役制度を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議された内部統制システムの整備に関する基本方針に従い、主に以下の諸施策の継続的な実施を推進しております。

当社は、「NIFTY Way」および「ニフティグループ行動規範」を制定し、当社グループ内でこれを徹底することにより、事業活動の健全性と効率性を追求しております。あわせて、社員からの内部通報・相談の窓口として「ヘルプライン窓口」を設け、事業活動の問題点の把握、是正にも努めております。

内部統制の推進については、専門部署を設置し、事業の効率化及び内部統制体制の整備並びに業務プロセスの改革に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、情報セキュリティ、サービス品質、コンプライアンス、企業攻撃、自然災害・事故等の具体的リスク発生事案に関する情報の把握と顕在化したリスクによる顧客及び当社への影響を極小化するための対策を推進し、適切なリスク管理を行うべく体制の構築を行っております。具体的には、対応マニュアルの整備、予防策の実施状況の検証を行い、その結果を活用し、リスクの顕在化の防止のための活動を展開しております。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、監査室（構成員5名）を設置しております。監査室は社内及び関係会社の業務監査を実施し、経営の適正及び合理化の強化に努めております。また、監査役の職務を補助すべき部門として、監査役室（構成員4名、監査室を兼務）を設置し、監査役による監査体制の強化を図っております。なお、常勤監査役高木恭信は、富士通グループにおいて経理部門を歴任しており、経理業務に関する経験が豊富であります。また、監査役守屋俊晴は、公認会計士としての監査経験が豊富であり、会計大学院で会計・監査に関する講義を担当しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、役割に違いがあるとはいえ、同様に企業経営の健全性をチェックする機能を担っており、これらの監査が連携・相互補完しあうために、内部監査実施時の監査役の立会い、監査役意見の内部監査報告書などへの反映、定常的な意見交換などの機会を設けております。また、監査役および会計監査人の連携・相互補完のため、監査計画の策定および監査実施状況などについて連絡会を設けるなど、情報および意見交換の機会を設けております。さらに、内部監査部門による内部統制監査を実施時の内部統制部門の立会い、内部監査部門および監査役と内部統制部門との定常的な情報交換などの機会を設けております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

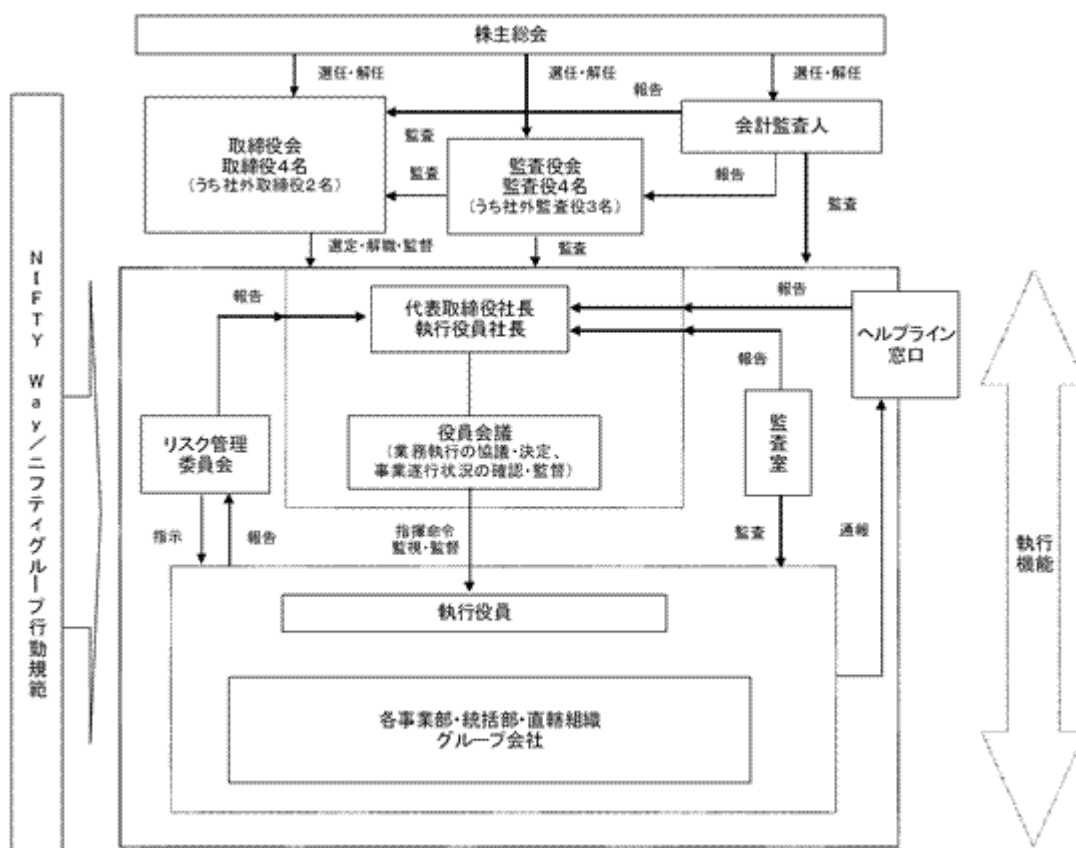
社外取締役阿久津聡は、当社および経営陣との間に特別な利害関係はありません。なお、当社株式を31株保有しています。社外取締役石田一雄は、当社の親会社である富士通㈱の取締役 執行役員副社長です。また、社外監査役高木恭信は、当社の親会社である富士通㈱の出身者です。なお、当社株式を36株保有しています。社外監査役守屋俊晴は、当社および経営陣との間に特別な利害関係はありません。なお、当社株式を62株保有しています。社外監査役山室恵は、当社の親会社である富士通㈱の社外監査役ですが、当社および経営陣との間に特別な利害関係はありません。

当社は、複数の社外取締役および社外監査役を任用するとともに、当社および経営陣との特別な利害関係がなく一般株主と利益相反の生じる恐れのない複数の独立役員による客観的かつ専門的な視点から、当社経営の適法性および妥当性等の監視および業務執行役員等への監視・監督の強化を図っております。

また、取締役4名のうち2名が社外取締役であり、監査役4名のうち3名が社外監査役であることから、経営に対する監視、監督が十分に機能すると考えております。

なお、社外監査役および会計監査人の連携・相互補完のため、監査実施状況などについて連絡会を設けるなど、情報および意見交換の機会を設けております。また、必要に応じ、内部統制部門による内部統制状況などの報告を行っております。

<コーポレート・ガバナンス体制について（平成23年6月24日現在）>



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	87	51	-	20	15	3
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	-	-	-	1
社外役員	55	48	-	4	2	6

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 506百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)メディア工房	500	33	事業シナジー推進のため
(株)エムティーアイ	40	6	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)パピレス	64,000	169	事業シナジー推進のため
(株)メディア工房	1,000	56	同上
(株)エムティーアイ	40	5	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数

公認会計士の氏名	所属監査法人	継続監査年数
池上 玄	新日本有限責任監査法人	4年
唐木 秀明	新日本有限責任監査法人	5年

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
その他 10名

責任限定契約の内容の概要

取締役阿久津聡、石田一雄及び監査役守屋俊晴、山室恵の4氏は、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在、当社との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

イ．自己株式を取得することができる旨

当社は、機動的に市場から自己株式を取得できることを目的として、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．取締役の責任を免除することができる旨

当社は、取締役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

ハ．監査役の責任を免除することができる旨

当社は、監査役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

ニ．中間配当を行うことができる旨

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

親会社との関係

当社は、富士通株式会社が過半数の株式を保有する同社の子会社であり、有価証券報告書提出日（平成23年6月24日）現在、同社出身等の取締役3名及び監査役2名を任用しておりますが、経営の意思決定及び業務執行については親会社から制約を受けることなく、当社の独自の判断に基づき決定しており、また、親会社との間における取引においても社会通念に照らし公正妥当な取引を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	-	51	-
連結子会社	-	-	-	-
計	51	-	51	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

なお、監査報酬につきましては、監査内容および監査日数などを勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,665	5,905
預け金	3,003	5,696
売掛金	19,479	18,036
原材料及び貯蔵品	90	119
繰延税金資産	696	1,044
その他	310	351
貸倒引当金	310	629
流動資産合計	26,935	30,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	605	738
減価償却累計額	463	573
建物及び構築物(純額)	141	164
工具、器具及び備品	4,842	5,211
減価償却累計額	3,289	3,571
工具、器具及び備品(純額)	1,553	1,640
リース資産	1,738	2,151
減価償却累計額	359	747
リース資産(純額)	1,378	1,403
有形固定資産合計	3,073	3,208
無形固定資産		
ソフトウェア	10,646	9,771
リース資産	7	0
その他	44	59
無形固定資産合計	10,698	9,831
投資その他の資産		
投資有価証券	1,980	1,992
その他	545	543
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	1,524	1,534
固定資産合計	15,297	14,574
資産合計	42,232	45,099

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,932	10,473
リース債務	827	575
未払金	2,409	3,051
未払法人税等	615	1,285
役員賞与引当金	24	25
入会促進引当金	572	726
ポイント引当金	442	447
その他	816	1,378
流動負債合計	16,640	17,965
固定負債		
リース債務	607	903
繰延税金負債	169	1
役員退職慰労引当金	64	74
資産除去債務	-	132
その他	6	10
固定負債合計	848	1,122
負債合計	17,488	19,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,746	3,746
資本剰余金	2,746	2,746
利益剰余金	18,115	19,403
株主資本合計	24,608	25,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	40
為替換算調整勘定	42	81
その他の包括利益累計額合計	5	40
少数株主持分	129	155
純資産合計	24,744	26,011
負債純資産合計	42,232	45,099

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	101,935	103,507
売上原価	2 81,268	2 81,219
売上総利益	20,667	22,288
販売費及び一般管理費	1, 2 17,855	1, 2 18,555
営業利益	2,811	3,732
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	7	1
受取手数料	46	44
違約金収入	14	-
投資事業組合運用益	7	-
その他	6	12
営業外収益合計	101	71
営業外費用		
支払利息	14	11
固定資産除売却損	193	290
退職給付積立不足償却額	38	-
持分法による投資損失	27	24
その他	33	39
営業外費用合計	307	366
経常利益	2,606	3,438
特別利益		
投資有価証券売却益	95	74
特別利益合計	95	74
特別損失		
投資有価証券評価損	70	144
減損損失	3 129	3 156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	111
その他	-	34
特別損失合計	199	446
税金等調整前当期純利益	2,502	3,066
法人税、住民税及び事業税	1,387	1,838
法人税等調整額	327	543
法人税等合計	1,059	1,295
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,771
少数株主利益	7	27
当期純利益	1,435	1,743

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	33
持分法適用会社に対する持分相当額	-	13
その他の包括利益合計	-	46
包括利益	-	1,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,696
少数株主に係る包括利益	-	27

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,746	3,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,746	3,746
資本剰余金		
前期末残高	2,746	2,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,746	2,746
利益剰余金		
前期末残高	17,021	18,115
当期変動額		
剰余金の配当	341	455
当期純利益	1,435	1,743
当期変動額合計	1,093	1,288
当期末残高	18,115	19,403
株主資本合計		
前期末残高	23,515	24,608
当期変動額		
剰余金の配当	341	455
当期純利益	1,435	1,743
当期変動額合計	1,093	1,288
当期末残高	24,608	25,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	8
当期変動額合計	8	8
当期末残高	48	40
為替換算調整勘定		
前期末残高	91	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	38
当期変動額合計	49	38
当期末残高	42	81

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	52	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	46
当期変動額合計	58	46
当期末残高	5	40
少数株主持分		
前期末残高	122	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	25
当期変動額合計	6	25
当期末残高	129	155
純資産合計		
前期末残高	23,585	24,744
当期変動額		
剰余金の配当	341	455
当期純利益	1,435	1,743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	20
当期変動額合計	1,158	1,267
当期末残高	24,744	26,011

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,502	3,066
減価償却費	5,862	5,534
減損損失	129	156
貸倒引当金の増減額（ は減少）	29	318
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3	1
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	9
入会促進引当金の増減額（ は減少）	124	154
ポイント引当金の増減額（ は減少）	21	5
受取利息及び受取配当金	26	14
投資有価証券売却損益（ は益）	93	74
支払利息	14	11
固定資産除売却損益（ は益）	190	300
投資有価証券評価損益（ は益）	70	144
持分法による投資損益（ は益）	27	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	111
売上債権の増減額（ は増加）	1,690	1,443
たな卸資産の増減額（ は増加）	57	29
仕入債務の増減額（ は減少）	483	458
その他の流動資産の増減額（ は増加）	93	94
その他の流動負債の増減額（ は減少）	45	1,188
その他	123	70
小計	7,516	11,868
利息及び配当金の受取額	36	14
利息の支払額	14	11
法人税等の支払額	1,336	1,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,201	10,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	205	347
投資有価証券の売却による収入	92	160
有形固定資産の取得による支出	393	514
無形固定資産の取得による支出	3,893	3,674
その他	28	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,371	4,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	340	455
リース債務の返済による支出	1,421	935
少数株主からの払込みによる収入	0	-
その他	13	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,748	1,400
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	81	4,932
現金及び現金同等物の期首残高	6,587	6,669
現金及び現金同等物の期末残高	6,669	11,601

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p> <p>減価償却費の計算には主として以下の見積耐用年数を使用しております。</p> <p>センターネットワーク機器 5年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>自社利用ソフトウェア 見込利用可能期間 5年 ノウハウ 8年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、10年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、10年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>入会促進引当金 入会促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバックの負担に備えるため、当連結会計年度末以降負担すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客等に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>入会促進引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益がそれぞれ11百万円減少し、税金等調整前当期純利益が123百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」 (企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財 務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部 を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目 で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>従来、キャリアの回線料金とISP料金をパックにした商品を提供していましたが、ISP料金のみの商品の提供を開始いたしました。なお、当該商品に係る注文取次手数料は売上高に計上しております。</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 10百万円	投資有価証券(株式) -百万円
投資有価証券(その他) 244 "	投資有価証券(その他) 313 "

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
1. 販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。	1. 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。																																																								
<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>作業委託費</td><td>1,204百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>344 "</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td>5,586 "</td></tr> <tr><td>入会促進引当金繰入額</td><td>572 "</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>2,883 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>965 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>301 "</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>875 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>546 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>585 "</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td>2,218 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>271 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>22 "</td></tr> </table>	作業委託費	1,204百万円	広告宣伝費	344 "	拡販費	5,586 "	入会促進引当金繰入額	572 "	給料及び諸手当	2,883 "	賞与	965 "	退職給付費用	301 "	福利費	875 "	減価償却費	546 "	賃借料	585 "	回収手数料	2,218 "	貸倒引当金繰入額	271 "	役員退職慰労引当金繰入額	27 "	役員賞与引当金繰入額	22 "	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>作業委託費</td><td>1,164百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>460 "</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td>5,600 "</td></tr> <tr><td>入会促進引当金繰入額</td><td>726 "</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>3,015 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>1,023 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>248 "</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>854 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>547 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>554 "</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td>2,226 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>629 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25 "</td></tr> </table>	作業委託費	1,164百万円	広告宣伝費	460 "	拡販費	5,600 "	入会促進引当金繰入額	726 "	給料及び諸手当	3,015 "	賞与	1,023 "	退職給付費用	248 "	福利費	854 "	減価償却費	547 "	賃借料	554 "	回収手数料	2,226 "	貸倒引当金繰入額	629 "	役員退職慰労引当金繰入額	16 "	役員賞与引当金繰入額	25 "
作業委託費	1,204百万円																																																								
広告宣伝費	344 "																																																								
拡販費	5,586 "																																																								
入会促進引当金繰入額	572 "																																																								
給料及び諸手当	2,883 "																																																								
賞与	965 "																																																								
退職給付費用	301 "																																																								
福利費	875 "																																																								
減価償却費	546 "																																																								
賃借料	585 "																																																								
回収手数料	2,218 "																																																								
貸倒引当金繰入額	271 "																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	27 "																																																								
役員賞与引当金繰入額	22 "																																																								
作業委託費	1,164百万円																																																								
広告宣伝費	460 "																																																								
拡販費	5,600 "																																																								
入会促進引当金繰入額	726 "																																																								
給料及び諸手当	3,015 "																																																								
賞与	1,023 "																																																								
退職給付費用	248 "																																																								
福利費	854 "																																																								
減価償却費	547 "																																																								
賃借料	554 "																																																								
回収手数料	2,226 "																																																								
貸倒引当金繰入額	629 "																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16 "																																																								
役員賞与引当金繰入額	25 "																																																								
2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は51百万円であります。	2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は31百万円であります。																																																								
3. 減損損失	3. 減損損失																																																								
<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産について個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用が見込めない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(129百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア129百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零と見込んでいるため、割引計算は行っておりません。</p>	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産について個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用が見込めない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(156百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア156百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零と見込んでいるため、割引計算は行っておりません。</p>	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア																																												
場所	用途	種類																																																							
東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア																																																							
場所	用途	種類																																																							
東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア																																																							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,493百万円
少数株主に係る包括利益	7
計	1,500
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	57
計	58

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	227,800	-	-	227,800
合計	227,800	-	-	227,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	159	700	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	182	800	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	227	利益剰余金	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	227,800	-	-	227,800
合計	227,800	-	-	227,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	227	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	227	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	273	利益剰余金	1,200	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,665百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>3,003 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,669百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は517百万円であります。</p>	現金及び預金	3,665百万円	預け金	3,003 "	現金及び現金同等物	<u>6,669百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,905百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>5,696 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,601百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は930百万円であります。</p>	現金及び預金	5,905百万円	預け金	5,696 "	現金及び現金同等物	<u>11,601百万円</u>
現金及び預金	3,665百万円												
預け金	3,003 "												
現金及び現金同等物	<u>6,669百万円</u>												
現金及び預金	5,905百万円												
預け金	5,696 "												
現金及び現金同等物	<u>11,601百万円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、センターシステム設備としてのホスト機、サーバー、ネットワーク機器他(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にインターネットサービス事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を、主に内部留保により調達し、また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。また、営業債務やリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,665	3,665	-
(2) 預け金	3,003	3,003	-
(3) 売掛金	19,479	19,479	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	449	449	-
資産計	26,597	26,597	-
(1) 買掛金	10,932	10,932	-
(2) リース債務(流動負債)	827	827	-
(3) 未払金	2,409	2,409	-
(4) リース債務(固定負債)	607	598	9
負債計	14,777	14,768	9

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)預け金、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2)リース債務(流動負債)、並びに(3)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(固定負債)

リース債務(固定負債)は、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「資産 (4)投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1) (*2)	531
合計	531

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について70百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	3,665
預け金	3,003
売掛金	19,479
合計	26,148

(注4) 有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にインターネットサービス事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を、主に内部留保により調達し、また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。また、営業債務やリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,905	5,905	-
(2) 預け金	5,696	5,696	-
(3) 売掛金	18,036	18,036	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	614	614	-
資産計	30,252	30,252	-
(1) 買掛金	10,473	10,473	-
(2) リース債務(流動負債)	575	575	-
(3) 未払金	3,051	3,051	-
(4) リース債務(固定負債)	903	894	9
負債計	15,004	14,996	9

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)預け金、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2)リース債務(流動負債)、並びに(3)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）は、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「資産 (4)投資有価証券
その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1) (*2)	377
合計	377

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について144百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
預金	5,904
預け金	5,696
売掛金	18,036
合計	29,636

(注4) 有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	168	26	142
	(2) その他	-	-	-
	小計	168	26	142
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	280	359	78
	小計	280	359	78
合計		449	385	63

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 531百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	106	95	-
(2) その他	-	-	-
合計	106	95	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について70百万円(その他有価証券の株式70百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	251	180	71
	(2) その他	-	-	-
	小計	251	180	71
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	363	446	82
	小計	363	446	82
合計		614	626	11

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 377百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	160	74	-
(2) その他	-	-	-
合計	160	74	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について144百万円(その他有価証券の株式144百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,547 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,370 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,176 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,587 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">228 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">182 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,547 百万円	年金資産	2,370 "	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	1,176 "	未認識数理計算上の差異	1,587 "	未認識過去勤務債務	228 "	<hr/>		前払年金費用	182 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,825 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,465 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,359 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,675 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">185 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">129 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,825 百万円	年金資産	2,465 "	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	1,359 "	未認識数理計算上の差異	1,675 "	未認識過去勤務債務	185 "	<hr/>		前払年金費用	129 "
退職給付債務	3,547 百万円																																
年金資産	2,370 "																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務(+)	1,176 "																																
未認識数理計算上の差異	1,587 "																																
未認識過去勤務債務	228 "																																
<hr/>																																	
前払年金費用	182 "																																
退職給付債務	3,825 百万円																																
年金資産	2,465 "																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務(+)	1,359 "																																
未認識数理計算上の差異	1,675 "																																
未認識過去勤務債務	185 "																																
<hr/>																																	
前払年金費用	129 "																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(従業員掛金控除後)</td> <td style="text-align: right;">188 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">354 百万円</td> </tr> </table>	勤務費用(従業員掛金控除後)	188 百万円	利息費用	83 "	期待運用収益	58 "	過去勤務債務の費用処理額	42 "	数理計算上の差異の費用処理額	144 "	会計基準変更時差異の費用処理額	38 "	<hr/>		退職給付費用	354 百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(従業員掛金控除後)</td> <td style="text-align: right;">199 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">88 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">303 百万円</td> </tr> </table>	勤務費用(従業員掛金控除後)	199 百万円	利息費用	88 "	期待運用収益	72 "	過去勤務債務の費用処理額	42 "	数理計算上の差異の費用処理額	129 "	<hr/>		退職給付費用	303 百万円		
勤務費用(従業員掛金控除後)	188 百万円																																
利息費用	83 "																																
期待運用収益	58 "																																
過去勤務債務の費用処理額	42 "																																
数理計算上の差異の費用処理額	144 "																																
会計基準変更時差異の費用処理額	38 "																																
<hr/>																																	
退職給付費用	354 百万円																																
勤務費用(従業員掛金控除後)	199 百万円																																
利息費用	88 "																																
期待運用収益	72 "																																
過去勤務債務の費用処理額	42 "																																
数理計算上の差異の費用処理額	129 "																																
<hr/>																																	
退職給付費用	303 百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5~3.2 %</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年~20年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5 %	期待運用収益率	2.5~3.2 %	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	14年~20年	会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5~3.2 %</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年~20年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5 %	期待運用収益率	2.5~3.2 %	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	12年~20年										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5 %																																
期待運用収益率	2.5~3.2 %																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																
数理計算上の差異の処理年数	14年~20年																																
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5 %																																
期待運用収益率	2.5~3.2 %																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																
数理計算上の差異の処理年数	12年~20年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">268</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金に対する税効果</td><td style="text-align: right;">343</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">222</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">531</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,392</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">591</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">801</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">142</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">74</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">274</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">526</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	未払賞与	268	百万円	子会社の繰越欠損金に対する税効果	343	"	役員退職慰労引当金	26	"	投資有価証券評価損	222	"	その他	531	"	<hr/>			繰延税金資産小計	1,392	"	評価性引当額	591	"	<hr/>			繰延税金資産合計	801	百万円	特別償却準備金	142	百万円	前払年金費用	74	"	その他有価証券評価差額金	57	"	その他	0	"	<hr/>			繰延税金負債合計	274	百万円	<hr/>			繰延税金資産の純額	526	百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">293</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金に対する税効果</td><td style="text-align: right;">275</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">281</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">54</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">859</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,793</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">609</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,184</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">52</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">85</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,098</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	未払賞与	293	百万円	子会社の繰越欠損金に対する税効果	275	"	役員退職慰労引当金	30	"	投資有価証券評価損	281	"	資産除去債務	54	"	その他	859	"	<hr/>			繰延税金資産小計	1,793	"	評価性引当額	609	"	<hr/>			繰延税金資産合計	1,184	百万円	前払年金費用	52	百万円	その他有価証券評価差額金	28	"	その他	3	"	<hr/>			繰延税金負債合計	85	百万円	<hr/>			繰延税金資産の純額	1,098	百万円
未払賞与	268	百万円																																																																																																											
子会社の繰越欠損金に対する税効果	343	"																																																																																																											
役員退職慰労引当金	26	"																																																																																																											
投資有価証券評価損	222	"																																																																																																											
その他	531	"																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	1,392	"																																																																																																											
評価性引当額	591	"																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	801	百万円																																																																																																											
特別償却準備金	142	百万円																																																																																																											
前払年金費用	74	"																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	57	"																																																																																																											
その他	0	"																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	274	百万円																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産の純額	526	百万円																																																																																																											
未払賞与	293	百万円																																																																																																											
子会社の繰越欠損金に対する税効果	275	"																																																																																																											
役員退職慰労引当金	30	"																																																																																																											
投資有価証券評価損	281	"																																																																																																											
資産除去債務	54	"																																																																																																											
その他	859	"																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	1,793	"																																																																																																											
評価性引当額	609	"																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	1,184	百万円																																																																																																											
前払年金費用	52	百万円																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	28	"																																																																																																											
その他	3	"																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	85	百万円																																																																																																											
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産の純額	1,098	百万円																																																																																																											
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">696</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">169</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	696	百万円	固定負債 繰延税金負債	169	"	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,044</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">55</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	1,044	百万円	固定資産 その他(投資その他の資産)	55	"	固定負債 繰延税金負債	1	"																																																																																													
流動資産 繰延税金資産	696	百万円																																																																																																											
固定負債 繰延税金負債	169	"																																																																																																											
流動資産 繰延税金資産	1,044	百万円																																																																																																											
固定資産 その他(投資その他の資産)	55	"																																																																																																											
固定負債 繰延税金負債	1	"																																																																																																											
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- 1 当該資産除去債務の概要
不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。
- 2 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から4年から21年(平均11年)と見積り、割引率は0.5%から2.1%(平均1.4%)を使用して資産除去債務の金額の計算をしております。
- 3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:百万円)

期首残高(注)	130
時の経過による調整額	2
期末残高	132

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、インターネットサービス並びにこれらに付帯する単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にインターネットサービスを企画・販売しており、本社に機能別・サービス別の組織単位を置き、各組織単位は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、組織単位を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ISP事業」及び「Webサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ISP事業」は、インターネットを安心・安全・快適に利用することを支援するサービス領域で、インターネット接続サービスの提供、セキュリティ及び電話や訪問によるトラブル解決サポート等の付加価値サービスの提供を行っております。

「Webサービス事業」は、インターネットを活用して暮らしを便利で豊かにすることを支援するサービス領域で、生活に関連する商品やサービスの検索、広告表示を通じた購入サイトの選択や誘導、お客様が無料で利用できる各種Webサイトの運営、利用者の情報発信を支援するブログやSNS等のサービスの提供、パソコン・携帯電話向けの多様なコンテンツの提供、企業に対するマーケティング支援サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成した情報については、必要な財務データを前連結会計年度に遡って抽出することが実務上困難なため記載しておりません。

また、前連結会計年度のセグメント情報は単一セグメントであることから、前連結会計年度の区分方法により作成した当連結会計年度のセグメント情報は省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ISP事業	Webサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,849	15,657	103,507	-	103,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	87,849	15,657	103,507	-	103,507
セグメント利益	5,733	1,028	6,762	3,030	3,732
セグメント資産	23,922	7,575	31,497	13,602	45,099
その他の項目					
減価償却費	3,318	2,174	5,492	41	5,534
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,519	1,714	5,233	4	5,238

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 3,030百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,030百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,602百万円は全社資産の金額であり、その主なものは、現金及び預金、預け金、投資有価証券、管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額41百万円は、全社資産に係る償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、管理部門に係るソフトウェア等の設備投資額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	ISP事業	Webサービス事業	全社・消去	合計
減損損失	91	64	-	156

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	富士通(株)	神奈川県川崎市中原区	324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供	(被所有)直接 66.6	当社継続サービスの回線仕入先役員の転籍役員の兼任	当社サービスの販売	1,022	売掛金	323
							回線の仕入他	10,479	買掛金	1,728
							業務委託契約他	761	未払金	183
							ソフト開発委託	1		

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	100	親会社の子会社に対する金銭の貸付及び資金の運用	なし	資金の預託先	資金の預入	89,215	預け金	3,003
							資金の払戻	89,130		
							受取利息	7		
同一の親会社を持つ会社	(株)PFU	石川県かほく市	4,980	ソリューションの提供、ハード・ソフトの研究開発、製造	なし	センター等業務委託先	センター等業務委託	1,553	買掛金	242
							ソフト開発委託	433	未払金	111
同一の親会社を持つ会社	(株)富士通九州システムズ	福岡県福岡市早良区	300	ソリューションの提供、ソフトの研究開発	なし	ソフトウェアの開発委託先	ソフト開発委託	829	未払金	126

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定等

- (1) 当社サービスの販売については、商品ごとに販売価格を提示し、場合によっては交渉により個別に仕切率を設定しております。
- (2) 回線の仕入については、会員数を基礎とする必要回線数を確保した上で、市場実勢価格を勘案しながら、交渉により単価を決定しております。
- (3) 業務委託契約他の購買取引については、当社が定める作業請負単価表に基づき決定しております。総額提示を受けている場合には、技術の信頼性、運用の安定性、保守体制等の確実性を勘案し、交渉により決定しております。
- (4) ソフト開発委託については、当社が定める作業請負単価表に基づき決定しております。
- (5) 資金の預入について、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。
- (6) センター等業務委託及びソフト開発委託については、当社が定める作業請負単価表に基づき決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

富士通(株)(東京・大阪・名古屋各市場第一部、ロンドンに上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供	(被所有)直接 66.6	当社接続サービスの回線仕入先役員の転籍役員の兼任	当社サービスの販売	1,307	売掛金	303
							回線の仕入他	10,829	買掛金	1,782
							業務委託契約他	703	未払金	182
							ソフト開発委託	4		

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	100	親会社の子会社に対する金銭の貸付及び資金の運用	なし	資金の預託先	資金の預入	95,547	預け金	5,696
							資金の払戻	92,854		
							受取利息	5		
同一の親会社を持つ会社	㈱PFU	石川県かほく市	4,980	ソリューションの提供、ハード・ソフトの研究開発、製造	なし	センター等業務委託先	センター等業務委託	1,478	買掛金	235
							ソフト開発委託	343	未払金	153
同一の親会社を持つ会社	㈱富士通九州システムズ	福岡県福岡市早良区	300	ソリューションの提供、ソフトの研究開発	なし	ソフトウェアの開発委託先	ソフト開発委託	647	未払金	141

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定等

- (1) 当社サービスの販売については、商品ごとに販売価格を提示し、場合によっては交渉により個別に仕切率を設定しております。
- (2) 回線の仕入については、会員数を基礎とする必要回線数を確保した上で、市場実勢価格を勘案しながら、交渉により単価を決定しております。
- (3) 業務委託契約他の購買取引については、当社が定める作業請負単価表に基づき決定しております。総額提示を受けている場合には、技術の信頼性、運用の安定性、保守体制等の確実性を勘案し、交渉により決定しております。
- (4) ソフト開発委託については、当社が定める作業請負単価表に基づき決定しております。
- (5) 資金の預入について、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。
- (6) センター等業務委託及びソフト開発委託については、当社が定める作業請負単価表に基づき決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

富士通㈱(東京・大阪・名古屋各市場第一部、ロンドンに上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	108,054円 60銭	113,503円 53銭
1株当たり当期純利益金額	6,301円 79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	7,654円 19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,435	1,743
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,435	1,743
期中平均株式数 (株)	227,800	227,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	827	575	1.0	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	607	903	1.1	平成24年～ 平成26年
合計	1,435	1,478	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	462	301	139	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	26,435	25,892	25,809	25,369
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	718	840	1,064	442
四半期純利益金額 (百万円)	322	522	646	251
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,417.15	2,295.44	2,839.73	1,101.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,026	5,027
預け金	3,003	5,696
売掛金	19,228 ₁	17,813 ₁
原材料及び貯蔵品	90	119
前払費用	175	213
未収入金	131	127
繰延税金資産	659	1,031
その他	1	1
貸倒引当金	310	628
流動資産合計	26,006	29,403
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	596	728
減価償却累計額	461	572
建物附属設備（純額）	135	155
工具、器具及び備品	4,724	5,100
減価償却累計額	3,207	3,497
工具、器具及び備品（純額）	1,517	1,602
リース資産	1,738	2,151
減価償却累計額	359	747
リース資産（純額）	1,378	1,403
有形固定資産合計	3,032	3,161
無形固定資産		
ソフトウェア	10,538	9,681
リース資産	7	0
その他	44	59
無形固定資産合計	10,590	9,741
投資その他の資産		
投資有価証券	413	556
関係会社株式	458	447
その他の関係会社有価証券	778	672
敷金	302	292
破産更生債権等	1	1
前払年金費用	178	125
その他	34	89
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	2,166	2,185
固定資産合計	15,789	15,088
資産合計	41,795	44,491

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 10,906	1 10,491
リース債務	827	575
未払金	1 2,451	1 2,951
未払費用	699	709
未払法人税等	612	1,276
役員賞与引当金	24	25
入会促進引当金	572	726
ポイント引当金	127	131
前受金	17	542
預り金	15	48
流動負債合計	16,255	17,479
固定負債		
リース債務	607	903
繰延税金負債	168	-
役員退職慰労引当金	51	74
資産除去債務	-	132
その他	0	0
固定負債合計	828	1,110
負債合計	17,084	18,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,746	3,746
資本剰余金		
資本準備金	2,746	2,746
資本剰余金合計	2,746	2,746
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
特別償却準備金	208	-
別途積立金	12,565	12,565
繰越利益剰余金	5,146	6,552
利益剰余金合計	18,169	19,367
株主資本合計	24,663	25,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	40
評価・換算差額等合計	47	40
純資産合計	24,711	25,901
負債純資産合計	41,795	44,491

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	100,615	102,091
売上原価	1, 3 80,602	1, 3 80,926
売上総利益	20,012	21,164
販売費及び一般管理費	2, 3 17,239	2, 3 17,575
営業利益	2,773	3,589
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	7	7
受取手数料	46	44
違約金収入	14	-
その他	6	9
営業外収益合計	93	74
営業外費用		
支払利息	13	11
固定資産除売却損	148	262
退職給付積立不足償却額	38	-
投資事業組合運用損	65	74
その他	19	30
営業外費用合計	285	378
経常利益	2,581	3,285
特別利益		
投資事業組合分配金	95	37
投資有価証券売却益	-	38
特別利益合計	95	76
特別損失		
投資有価証券評価損	-	63
投資事業組合投資損	70	82
減損損失	4 129	4 156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	111
その他	-	30
特別損失合計	199	443
税引前当期純利益	2,477	2,918
法人税、住民税及び事業税	1,386	1,831
法人税等調整額	314	567
法人税等合計	1,071	1,264
当期純利益	1,406	1,653

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 ネットワーク使用料		60,757	75.4	62,086	76.7
2 サポート業務委託費		2,464	3.1	1,953	2.4
3 コンテンツ使用料		3,069	3.8	2,679	3.3
4 その他仕入		4,368	5.4	4,654	5.8
5 システム業務委託費		2,148	2.7	2,101	2.6
6 人件費		610	0.8	642	0.8
7 減価償却費		5,253	6.5	4,945	6.1
8 リース料		81	0.1	96	0.1
9 賃借料		463	0.6	464	0.6
10 設備補繕費		882	1.1	879	1.1
11 通信料		267	0.3	228	0.3
12 その他		236	0.2	194	0.2
売上原価 計		80,602	100.0	80,926	100.0

1. 原価計算の方法
実際原価計算であります。

1. 原価計算の方法
同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,746	3,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,746	3,746
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,746	2,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,746	2,746
資本剰余金合計		
前期末残高	2,746	2,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,746	2,746
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	571	208
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	363	208
当期変動額合計	363	208
当期末残高	208	-
別途積立金		
前期末残高	12,565	12,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,565	12,565
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,719	5,146
当期変動額		
剰余金の配当	341	455
特別償却準備金の取崩	363	208
当期純利益	1,406	1,653
当期変動額合計	1,427	1,405
当期末残高	5,146	6,552

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	17,105	18,169
当期変動額		
剰余金の配当	341	455
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	1,406	1,653
当期変動額合計	1,064	1,197
当期末残高	18,169	19,367
株主資本合計		
前期末残高	23,598	24,663
当期変動額		
剰余金の配当	341	455
当期純利益	1,406	1,653
当期変動額合計	1,064	1,197
当期末残高	24,663	25,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	7
当期変動額合計	8	7
当期末残高	47	40
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	7
当期変動額合計	8	7
当期末残高	47	40
純資産合計		
前期末残高	23,638	24,711
当期変動額		
剰余金の配当	341	455
当期純利益	1,406	1,653
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	7
当期変動額合計	1,072	1,190
当期末残高	24,711	25,901

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の純資産の持分相当額を計上しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合の純資産の持分相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>原材料及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 減価償却費の計算には主として以下の見積耐用年数を使用しております。 センターネットワーク機器 5年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 見込利用可能期間 5年 ノウハウ 8年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、前払退職給付費用を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。 また、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、10年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 入会促進引当金 入会促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバックの負担に備えるため、当事業年度末以降負担すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント引当金 顧客等に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、前払退職給付費用を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。 過去勤務債務は、10年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 入会促進引当金 同左</p> <p>(6) ポイント引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ11百万円、税引前当期純利益は123百万円減少しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>従来、キャリアの回線料金とISP料金をパックにした商品を提供していましたが、ISP料金のみの商品の提供を開始いたしました。なお、当該商品に係る注文取次手数料は売上高に計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)												
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,742 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">196 "</td> </tr> </table>	売掛金	303百万円	買掛金	1,742 "	未払金	196 "	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,805 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">179 "</td> </tr> </table>	売掛金	317百万円	買掛金	1,805 "	未払金	179 "
売掛金	303百万円												
買掛金	1,742 "												
未払金	196 "												
売掛金	317百万円												
買掛金	1,805 "												
未払金	179 "												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>仕入高 10,745百万円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>作業委託費</td><td>1,150</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>144</td><td>"</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td>5,888</td><td>"</td></tr> <tr><td>入会促進引当金繰入額</td><td>572</td><td>"</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>2,613</td><td>"</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>888</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>298</td><td>"</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>823</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>521</td><td>"</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>539</td><td>"</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td>2,218</td><td>"</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>270</td><td>"</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24</td><td>"</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>22</td><td>"</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は51百万円であります。</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都品川区</td><td>遊休資産</td><td>ソフトウェア</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産について個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(129百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア129百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零と見込んでいるため、割引計算は行っておりません。</p>	作業委託費	1,150	百万円	広告宣伝費	144	"	拡販費	5,888	"	入会促進引当金繰入額	572	"	給料及び諸手当	2,613	"	賞与	888	"	退職給付費用	298	"	福利費	823	"	減価償却費	521	"	賃借料	539	"	回収手数料	2,218	"	貸倒引当金繰入額	270	"	役員退職慰労引当金繰入額	24	"	役員賞与引当金繰入額	22	"	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>仕入高 11,105百万円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>作業委託費</td><td>1,121</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>211</td><td>"</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td>5,626</td><td>"</td></tr> <tr><td>入会促進引当金繰入額</td><td>726</td><td>"</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td>2,683</td><td>"</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>921</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>245</td><td>"</td></tr> <tr><td>福利費</td><td>823</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>524</td><td>"</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>515</td><td>"</td></tr> <tr><td>回収手数料</td><td>2,226</td><td>"</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>629</td><td>"</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23</td><td>"</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25</td><td>"</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は31百万円であります。</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都品川区</td><td>遊休資産</td><td>ソフトウェア</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産について個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(156百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア156百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零と見込んでいるため、割引計算は行っておりません。</p>	作業委託費	1,121	百万円	広告宣伝費	211	"	拡販費	5,626	"	入会促進引当金繰入額	726	"	給料及び諸手当	2,683	"	賞与	921	"	退職給付費用	245	"	福利費	823	"	減価償却費	524	"	賃借料	515	"	回収手数料	2,226	"	貸倒引当金繰入額	629	"	役員退職慰労引当金繰入額	23	"	役員賞与引当金繰入額	25	"	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア
作業委託費	1,150	百万円																																																																																															
広告宣伝費	144	"																																																																																															
拡販費	5,888	"																																																																																															
入会促進引当金繰入額	572	"																																																																																															
給料及び諸手当	2,613	"																																																																																															
賞与	888	"																																																																																															
退職給付費用	298	"																																																																																															
福利費	823	"																																																																																															
減価償却費	521	"																																																																																															
賃借料	539	"																																																																																															
回収手数料	2,218	"																																																																																															
貸倒引当金繰入額	270	"																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	24	"																																																																																															
役員賞与引当金繰入額	22	"																																																																																															
場所	用途	種類																																																																																															
東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア																																																																																															
作業委託費	1,121	百万円																																																																																															
広告宣伝費	211	"																																																																																															
拡販費	5,626	"																																																																																															
入会促進引当金繰入額	726	"																																																																																															
給料及び諸手当	2,683	"																																																																																															
賞与	921	"																																																																																															
退職給付費用	245	"																																																																																															
福利費	823	"																																																																																															
減価償却費	524	"																																																																																															
賃借料	515	"																																																																																															
回収手数料	2,226	"																																																																																															
貸倒引当金繰入額	629	"																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	23	"																																																																																															
役員賞与引当金繰入額	25	"																																																																																															
場所	用途	種類																																																																																															
東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア																																																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、センターシステム設備としてのホスト機、サーバー、ネットワーク機器他(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式447百万円、関連会社株式10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式447百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">256 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">622 "</td> </tr> <tr> <td>入会促進引当金</td> <td style="text-align: right;">232 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">309 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,421 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">656 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">142 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490 百万円</td> </tr> </table>	未払賞与	256 百万円	関係会社株式評価損	622 "	入会促進引当金	232 "	その他	309 "	繰延税金資産小計	1,421 "	評価性引当額	656 "	繰延税金資産計	764 百万円	特別償却準備金	142 百万円	前払年金費用	72 "	その他	57 "	繰延税金負債計	273 百万円	繰延税金資産の純額	490 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">272 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">681 "</td> </tr> <tr> <td>入会促進引当金</td> <td style="text-align: right;">295 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">645 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,895 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">724 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,171 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087 百万円</td> </tr> </table>	未払賞与	272 百万円	関係会社株式評価損	681 "	入会促進引当金	295 "	その他	645 "	繰延税金資産小計	1,895 "	評価性引当額	724 "	繰延税金資産計	1,171 百万円	前払年金費用	51 百万円	その他	32 "	繰延税金負債計	84 百万円	繰延税金資産の純額	1,087 百万円
未払賞与	256 百万円																																														
関係会社株式評価損	622 "																																														
入会促進引当金	232 "																																														
その他	309 "																																														
繰延税金資産小計	1,421 "																																														
評価性引当額	656 "																																														
繰延税金資産計	764 百万円																																														
特別償却準備金	142 百万円																																														
前払年金費用	72 "																																														
その他	57 "																																														
繰延税金負債計	273 百万円																																														
繰延税金資産の純額	490 百万円																																														
未払賞与	272 百万円																																														
関係会社株式評価損	681 "																																														
入会促進引当金	295 "																																														
その他	645 "																																														
繰延税金資産小計	1,895 "																																														
評価性引当額	724 "																																														
繰延税金資産計	1,171 百万円																																														
前払年金費用	51 百万円																																														
その他	32 "																																														
繰延税金負債計	84 百万円																																														
繰延税金資産の純額	1,087 百万円																																														
<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">659 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">168 百万円</td> </tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	659 百万円	固定負債 繰延税金負債	168 百万円	<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,031 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">55 百万円</td> </tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	1,031 百万円	固定資産 その他(投資その他の資産)	55 百万円																																						
流動資産 繰延税金資産	659 百万円																																														
固定負債 繰延税金負債	168 百万円																																														
流動資産 繰延税金資産	1,031 百万円																																														
固定資産 その他(投資その他の資産)	55 百万円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.72 %</td> </tr> <tr> <td>税務上損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">1.41 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.43 %</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.25 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69 %	評価性引当額の増減	0.72 %	税務上損金不算入の費用	1.41 %	その他	0.43 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.25 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.32 %</td> </tr> <tr> <td>税務上損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">1.11 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.78 %</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.34 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69 %	評価性引当額の増減	2.32 %	税務上損金不算入の費用	1.11 %	その他	0.78 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.34 %																										
法定実効税率 (調整)	40.69 %																																														
評価性引当額の増減	0.72 %																																														
税務上損金不算入の費用	1.41 %																																														
その他	0.43 %																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.25 %																																														
法定実効税率 (調整)	40.69 %																																														
評価性引当額の増減	2.32 %																																														
税務上損金不算入の費用	1.11 %																																														
その他	0.78 %																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.34 %																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年から21年(平均11年)と見積り、割引率は0.5%から2.1%(平均1.4%)を使用して資産除去債務の金額の計算をしております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	(単位:百万円)
期首残高(注)	130
時の経過による調整額	2
期末残高	132

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	108,478円 43銭	113,703円 64銭
1株当たり当期純利益金額	6,173円 11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	7,258円 13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,406	1,653
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,406	1,653
期中平均株式数 (株)	227,800	227,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本ネットワークイネイブラー(株)	3,600	180
		(株)パピレス	64,000	169
		(株)メディア工房	1,000	56
		キューアンドエー(株)	30,000	45
		その他 8 銘柄	104,894	54
		計	203,494	506

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合出資金	-	49
		計	-	49

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物附属設備	596	131	-	728	572	25	155
工具、器具及び備品	4,724	666	291	5,100	3,497	577	1,602
リース資産	1,738	930	517	2,151	747	893	1,403
有形固定資産計	7,060	1,728	808	7,980	4,818	1,497	3,161
無形固定資産							
ソフトウェア	25,049	3,523	3,497 (156)	25,074	15,393	3,956	9,681
リース資産	81	-	80	1	0	6	0
その他	304	23	219	108	49	8	59
無形固定資産計	25,435	3,546	3,797 (156)	25,184	15,443	3,971	9,741

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

工具、器具及び備品	増加額	館林センター他関連設備	490			
リース資産 (有形固定資産)	増加額	館林センター他関連設備	889	減少額	館林センター他設備サーバー等	457
ソフトウェア	増加額	基盤システム関連開発	2,458	減少額	基盤システム関連廃棄	1,620
		新規及び既存サービス関連開発	700		既存サービス関連廃棄	1,608

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	311	629	311	-	629
役員賞与引当金	24	25	24	-	25
入会促進引当金	572	726	572	-	726
ポイント引当金	127	131	96	31	131
役員退職慰労引当金	51	23	-	-	74
(内執行役員退職慰労引当金)	(28)	(5)	(-)	(-)	(33)

(注) ポイント引当金の当期減少額「その他」は、有効期間内に利用されず失効されたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	1
普通預金	25
定期預金	5,000
別段預金	0
預金計	5,026
計	5,027

b 預け金

相手先	金額(百万円)
富士通キャピタル(株)	5,696
計	5,696

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシーピー	1,552
三井住友カード(株)	1,506
三菱UFJニコス(株)	1,293
ユーシーカード(株)	704
(株)クレディセゾン	543
その他	12,211
計	17,813

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
19,228	107,336	108,752	17,813	85.9	63.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
貯蔵品	
ノベルティ等	119
計	119

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
東日本電信電話(株)	3,171
KDDI(株)	1,990
富士通(株)	1,777
西日本電信電話(株)	1,366
イー・アクセス(株)	331
その他	1,855
計	10,491

b 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)オリエントコーポレーション	258
(株)カクコム	218
富士通コミュニケーションサービス(株)	183
富士通(株)	177
(株)富士通九州システムズ	141
その他	1,971
計	2,951

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	1. 当会社の公告は、電子公告により行う。 http://www.nifty.co.jp/company/pa/ 2. 事故その他やむを得ない事情により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第25期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第26期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出
（第26期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出
（第26期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

ニフティ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニフティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニフティ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニフティ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニフティ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月21日

ニフティ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニフティ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニフティ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニフティ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニフティ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

ニフティ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニフティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニフティ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

ニフティ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニフティ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニフティ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。